



八王子市地域づくり推進基本方針



令和2年（2020年）3月

八王子市



八王子市地域づくり推進基本方針の策定にあたって

広大な市域を持つ本市は、にぎわいのある中心市街地、計画的に開発されたニュータウン、豊かな自然に恵まれた山地や丘陵地など、地域ごとに様々な特性を有しています。それぞれの地域の個性を磨き、活かすことが本市全体の魅力の向上につながることから、これまで市域を6つの圏域に区分し、地域の特性や実情に合わせたまちづくりに取り組んできました。

また、地域に開かれ、地域とともにある学校づくりを推進する「学校運営協議会」の全ての市立小・中学校への設置や、市と地域住民をつなぐ重要な役割を果たしている町会・自治会を、協働によるまちづくりのパートナーとして位置づけた「八王子市町会・自治会の活動活性化の推進に関する条例」の施行など、地域と行政による協働のしくみづくりもすすめてきたところです。

一方、少子高齢化の進行に伴う人口構造の変化、ライフスタイルや家族形態の変化などに伴い、地域が抱える課題は多様化・複合化しています。このような状況のなか、令和元年東日本台風（台風第19号）の際には、地域における防災力の向上とともに、地域でのつながりや支えあいといった共助の重要性が改めて認識されました。今後、様々な地域の課題に対応するためには、本市の強みである「市民力・地域力」を活かしながら、地域が主体的に課題解決を目指すことができる地域づくりを、これまで以上に推進していく必要があります。

本方針では、地域の課題を共有し、合意形成を図りながら課題を解決していく基礎単位を、顔が見える関係性をつくりやすい「中学校区」としたうえで、「地域づくりの推進に向けた体制づくり」、「地域課題の解決に向けた計画づくり」、「多様な市民が参画するしくみづくり」の3つを基本的な考え方として地域づくりを推進することとしています。地域の皆様をはじめ、地域で活動している方々と連携しながら、夢と希望を持って活動できる、本市ならではの地域づくりをすすめてまいります。

結びに、本方針の策定にあたり、ご協力いただきました「地域づくり推進のための公共施設再編方針策定懇談会」の皆様をはじめ、貴重なご意見を寄せていただきました市民の皆様や関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

令和2年（2020年）3月

八王子市長

石森孝志



目 次

1. 方針策定の背景と目的.....	1
2. 本方針の位置づけ.....	2
3. これまでの本市の取組.....	3
(1) 取組をすすめるにあたっての対象圏域.....	3
(2) 6圏域の特色.....	3
4. 「地域づくり」の目的と定義.....	4
5. 地域づくりの単位となる「対象圏域」.....	5
6. 地域づくりの課題.....	6
(1) 地域ごとに異なる課題への対応.....	6
(2) 地域の活動団体との連携.....	6
(3) 地域活動の拠点づくり.....	6
7. 地域づくりの推進に向けた基本的な考え方.....	7
(1) 地域づくりの推進に向けた体制づくり.....	8
(2) 地域課題の解決に向けた計画づくり.....	9
(3) 多様な市民が参画するしくみづくり.....	12
8. 庁内における地域づくりに関する体制.....	13
【資料編】	
1. 八王子市における現状.....	17
(1) 人口構造.....	17
(2) 地域活動の状況.....	22
(3) 地域における市民意識の状況.....	24
2. 中学校区別公共施設配置図.....	27
3. 昭和56年度（1981年度）までに建設した学校施設一覧.....	66
4. 全学年が単学級の学校における過去5年の児童・生徒数の推移.....	67
5. 地域づくり推進のための公共施設再編方針策定懇談会概要.....	68

1 方針策定の背景と目的

本市は、「活力ある魅力あふれるまち」の実現に向け、平成 25 年（2013 年）に八王子市基本構想・基本計画「八王子ビジョン 2022」（以下「基本計画という。」）を策定しました。

この基本計画に基づき、市民・行政の相互理解のもと、それぞれの役割と責任により協働のまちづくりをすすめることを行政運営の基本とし、安心して暮らすことができる地域社会を目指してきました。

この間、全国の地方公共団体を取り巻く環境は大きく変容しています。

人口構造が変化するなか、単身世帯や夫婦のみの世帯が増加するなど、家族形態の変容やライフスタイルの変化などにより、地域が抱える課題は多様かつ複合化してきています。

また、近年では台風やゲリラ豪雨などの自然災害も頻発しており、今後想定されている首都直下型地震への備えなど、地域における防災力向上も大きな課題となっています。

わが国は平成 20 年（2008 年）をピークとして人口減少局面に入っており、今後人口減少がさらに加速し、少子高齢化の進行により顕在化する諸課題への対応にも備える必要があるなか、行政だけですべての課題解決に取り組むことは困難な状況です。

このようななか、本市においても、行政にとって大切な協働のパートナーであり、地域コミュニティの核となる町会・自治会をはじめ、地域づくりの担い手を増やすことが必要となります。

また、歴史・産業・人口構造など、地域ごとに様々な特性を持つ本市においては、地域ごとの課題を把握し、実情に即した解決を図ることが特に重要となります。

一方で本市は、平成 27 年（2015 年）4 月に東京都で初めて中核市に移行し、自らの意思と責任に基づく団体自治を推進してきました。東京都から移譲された事務権限を活かし、本市の実情に応じた、より質の高い市民サービスの提供に取り組んでいます。

団体自治と両輪となる住民自治においても、地域における自治の中心的な担い手となっている町会・自治会の取組や、市民が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができる社会を目指した「地域包括ケアシステム」を構築するなど、地域の中で支えあうしくみづくりも着実にすすんでいます。

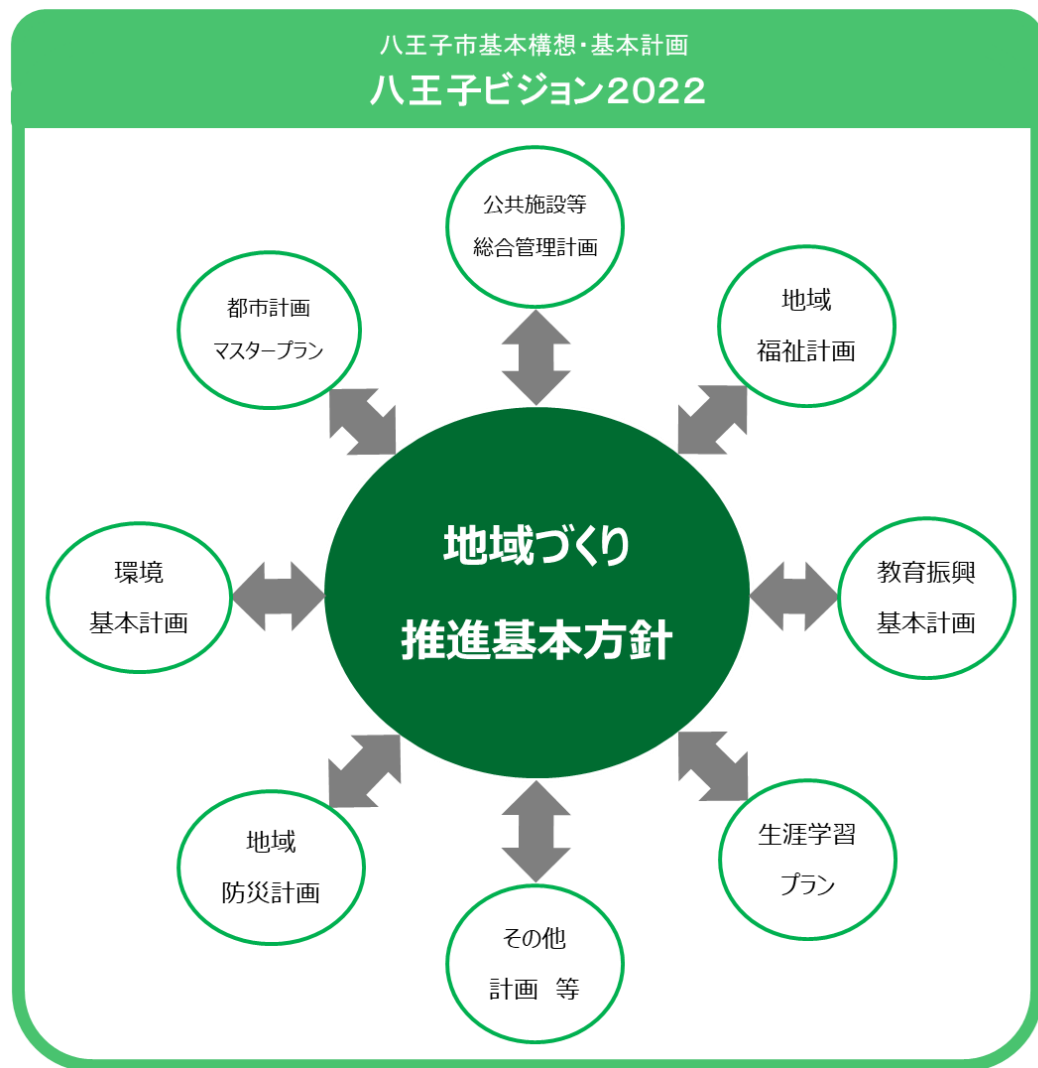
地域との協働により築き上げてきたこれらの取組をさらにすすめるとともに、本市が誇る「市民力・地域力」を活かしながら、地域が主体的に課題を把握し、解決のために協働していくしくみを構築するため、「八王子市地域づくり推進基本方針」（以下「基本方針」という。）を策定しました。



基本方針は、八王子市基本構想・基本計画「八王子ビジョン2022」を上位計画とします。

また、「八王子市地域福祉計画」や「八王子市都市計画マスタープラン」、「八王子市公共施設等総合管理計画」など、あらゆる分野で取り組む計画に関連するため、連携を図りながら、取り組んでいきます。（図表1）

図表1 地域づくり推進基本方針の位置づけ



(1) 取組をすすめるにあたっての対象圏域

これまでの町村合併によって市域を拡大してきた歴史がある本市は、地域ごとに人口や年齢構成などが異なり、様々な地域の顔（地域性）を有しています。

そのため、それぞれの地域性を活かしたまちづくりをすすめる観点から、市域を6つ（中央地域、北部地域、西部地域、西南部地域、東南部地域、東部地域）の圏域に区分し、市民と行政との協働によるまちづくりに取り組んでいます。（図表2）

図表2 6つの圏域



(2) 6圏域の特色

圏域によって、人口構造や産業、歴史などが異なります。（図表3）

図表3 6圏域の特色

圏域	特色
【中央地域】 人口 127,868 人 面積 12.83 km ²	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産年齢人口の割合が高く、年少人口割合が低い地域。 ● 今後、老年人口割合が他の圏域と比べて、増加する見込みが高い地域。 ● 地域の中央に浅川が流れ、甲州街道（国道 20 号）や国道 16 号などの主要な幹線道路と、JR 中央線や京王線が地域内を交差し、交通の要衝となっている。また、JR 八王子駅などを中心に、商業などが集積する中心拠点を形成し、主要な公共施設が立地している。 ● 甲州街道のいちょう並木などの歴史的背景を持つみどり、広大なオープンスペースを有する富士森公園がある。 ● 織物産業や商業を中心として発展し、都内屈指の山車祭りである「八王子まつり」が行われるなど、伝統文化も色濃く残っている。
【北部地域】 人口 48,791 人 面積 22.61 km ²	<ul style="list-style-type: none"> ● 年少人口・生産年齢人口・老年人口の割合が、市全体の平均と同様の傾向となる地域。 ● 地域の中央に谷地川が流れ、中央道八王子 IC が設置されているほか、国道 16 号や国道 16 号バイパス、新滝山街道などの主要な幹線道路が結節する広域的な交通の要衝となっている。北八王子駅周辺の産業拠点では、本市を代表する先端技術産業を中心とした産業が集積している。 ● 地域内には、レクリエーションやスポーツの場として滝山公園や滝が原運動場を有している。また、八王子の農産物などの地産地消の場である「道の駅八王子滝山」が立地している。 ● 都内最大の田園が広がっており、養蚕農家による繭の生産・出荷も続けられている。



圏域	特色
【西部地域】 人口 98,585 人 面積 74.35 km ²	<ul style="list-style-type: none"> ● 老年人口割合が高く、生産年齢人口割合が低い地域。 ● 秋川街道や陣馬街道などの主要な幹線道路が地域内を横断し、豊かな自然環境を有する山地や丘陵地と、中央地域から連なる市街地で構成され、まちと自然が重なり合う地形を有している。 ● 圏央道八王子西 IC や北西部幹線道路の整備などがすすみ、今後、広域的な交通利便性が高い地域となることが予想される。また、地域西側の大部分が市街化調整区域となっており、水辺や広大な山林などの豊かな自然を保存している。 ● 市名の由来と伝えられる八王子城跡や八王子車人形などがあり、代表される歴史文化資源が多く存在している。
【西南部地域】 人口 101,634 人 面積 40.95 km ²	<ul style="list-style-type: none"> ● 老年人口割合が高く、生産年齢人口割合が低い地域。 ● 中央道や圏央道、甲州街道などの主要な幹線道路、JR 中央線と京王高尾線が地域内を通り、豊かな自然環境と丘陵地を造成した市街地など、まちと自然が重なり合う地形を有している。 ● 雄大な自然を誇る高尾山や南浅川にあるさくら並木など、市を代表する景観資源が存在している。また、武蔵陵墓地や們田遺跡、小仏関などがあり、広大な自然環境だけではなく、歴史や文化資源なども多く存在している。
【東南部地域】 人口 83,035 人 面積 14.19 km ²	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産年齢人口が高く、年少人口割合も高い地域。 ● 国道 16 号などの主要な幹線道路と、JR 横浜線や京王線などが地域内を縦横に通る交通利便性が高い地域。また、北野工業団地をはじめ、製造業や物流などの産業が多く立地するとともに、小比企丘陵には優良な農地が広がり、産業と居住、自然環境が調和した市街地を形成している。 ● 八王子ニュータウンでは、住宅市街地を形成しつつ自然環境の維持・保全を図っている。
【東部地域】 人口 117,600 人 面積 21.38 km ²	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産年齢人口が高く、年少人口割合も高い地域。 ● 今後、老年人口割合が他の圏域と比べて、増加する見込みが高い地域。 ● 起伏に富んだ地域の中央に大栗川が流れ、南側には多摩ニュータウンとそれを取り囲む丘陵地、北側には多摩丘陵と落ち着いた住宅地で構成されている。また、野猿街道などの幹線道路と京王相模原線が通り、交通利便性が高く都心や相模原方面とのつながりが強く、学術・研究領域を有する大学も多く立地している地域。 ● 古くは生糸取引で栄え、商人が往還した「絹の道」が残っている。

※ 人口は、資料編 P18 図表 13 を参照。

※ 人口割合は、資料編 P19 図表 14 を参照。

4 「地域づくり」の目的と定義

本市は、産業の発展とともに多くの人でにぎわう中心市街地、計画的に開発されたニュータウン、豊かな自然に囲まれた山地や丘陵地など様々な地域性を有しており、地域の成り立ちや市民の暮らし方によって、その地域特有の課題（以下「地域課題」という。）があります。

基本方針では、誰もが安心して住み続けたいと感じられる「活力ある魅力あふれるまち」の実現に向けて、地域単位で課題を共有し、解決を目指すとともに、その過程で築き上げられた組織・コミュニティによって、地域が主体的に課題解決を目指す取組をすすめられるよう、その基本的な考え方や取組の方法などを示します。

なお、基本方針における「地域づくり」の定義は、地域が主体的に地域の魅力や地域課題を把握し、地域課題の解決などのために協働していくしくみを構築することとします。



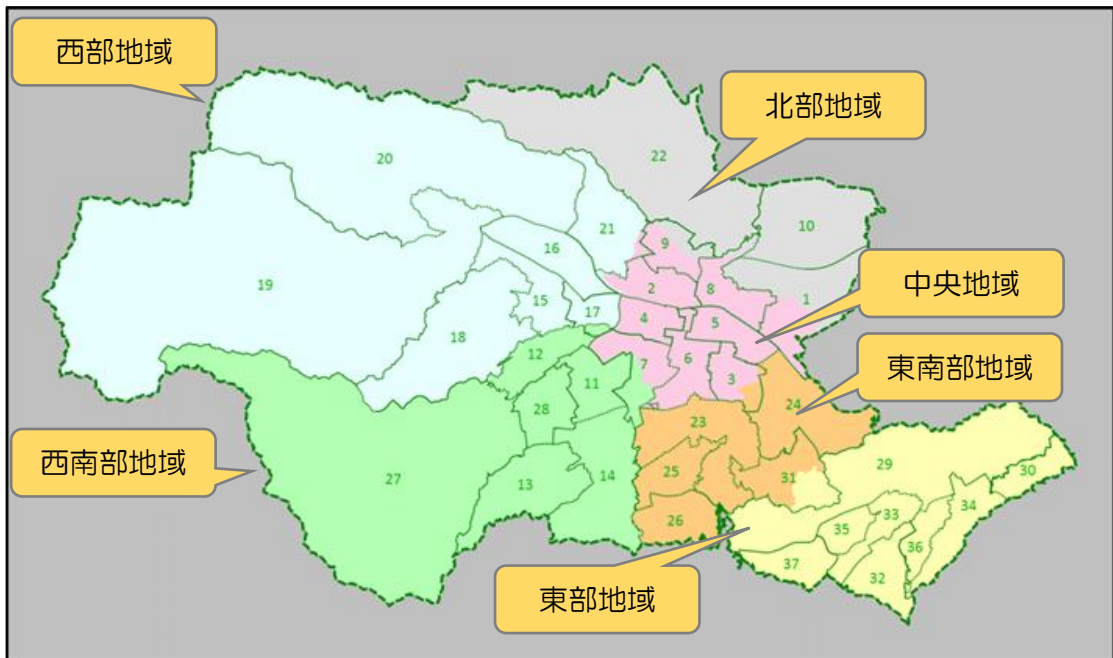
5 地域づくりの単位となる「対象圏域」

100年を超える長い歴史のある本市には、個性豊かな地域性がある一方で、宅地開発などにより、市内6圏域それぞれにおいて人口やその構造（年齢構成）が異なります。また、公共施設の整備状況や町会・自治会の加入率なども一様ではありません。

なかでも、地域で活動する組織・コミュニティの多くは、町会・自治会単位で活動しているため、地域づくりをすすめるにあたっては、地域における合意形成を図る単位について、それぞれの地域の実態やニーズを十分に踏まえたうえで検討する必要があります。

基本方針では、地域課題を共有し、合意形成を図り解決していく単位として、地域の拠点となる施設への移動時間や移動方法も考慮し、日常生活において顔の見える関係性をつくりやすい「中学校区」を基礎単位とします。（図表4）

図表 4 本市の中学校区



No	中学校区名	No	中学校区名	No	中学校区名	No	中学校区名
1	第一中学校区	11	横山中学校区	21	檜原中学校区	31	中山中学校区
2	第二中学校区	12	長房中学校区	22	加住中学校区	32	南大沢中学校区
3	第三中学校区	13	館中学校区	23	由井中学校区	33	宮上中学校区
4	第四中学校区	14	櫛田中学校区	24	打越中学校区	34	別所中学校区
5	第五中学校区	15	元八王子中学校区	25	みなみ野中学校区	35	上柚木中学校区
6	第六中学校区	16	四谷中学校区	26	七国中学校区	36	松木中学校区
7	第七中学校区	17	横川中学校区	27	浅川中学校区	37	鱧水中学校区
8	ひよどり山中学校区	18	城山中学校区	28	陵南中学校区		
9	甲ノ原中学校区	19	恩方中学校区	29	由木中学校区		
10	石川中学校区	20	川口中学校区	30	松が谷中学校区		



6 地域づくりの課題

(1) 地域ごとに異なる課題への対応

本市は、様々な地域性を有しているため、高齢者福祉、子ども・子育て支援、防災・減災対策、防犯対策など、対応すべき課題が多様かつ複合化しています。また、地域課題に向けた取組も地域の状況により異なります。今後は、地域ごとにある課題を、人口構造の変化など将来を見据えたうえで検討し、地域の実情に合わせて対応する必要があります。

(2) 地域の活動団体との連携

本市では、様々な分野における課題の解決に向けた取組を通じて、町会・自治会が地域コミュニティの醸成に寄与してきました。

しかし、少子高齢化や核家族化など、人口構造や社会情勢の変化から町会・自治会への加入世帯数・加入率が減少しており、今後、コミュニティ意識の希薄化とともに、地域の活力が弱くなることが懸念されています。

一方、町会・自治会のような地縁組織以外に、NPOなどの団体による地域活動が増えています。また、地域とともにある学校づくりを推進する「学校運営協議会」を全ての市立小・中学校に設置し、地域と連携した教育活動の充実を図る取組もすすめられています。

今後、地域づくりを推進するうえでは、地縁組織を含め、地域で活動する団体と連携するとともに、地域と学校が互いに目標を共有しながら、対等な立場で協力し活動する「地域学校協働活動」へと発展させることも必要です。

(3) 地域活動の拠点づくり

地域課題に対して様々な活動が広がるなか、活動拠点に対するニーズも高まっています。

本市では、将来にわたり市民ニーズに対応した行政サービスを安定的に提供していくため、公共施設の維持管理などを中長期的な視点で総合的かつ計画的に推進する「八王子市公共施設等総合管理計画」を策定しており、推進にあたって、公共施設の利用圏域を「全市的施設」「地域的施設」「生活圏域施設」の3つに分類しています。(図表5)

このうち、「生活圏域施設」の主な施設である学校施設の多くは、老朽化が進んでおり、児童生徒数も減少してきているため、学校施設と他の施設との複合化などを図りながら、地域に暮らす市民や地域で活動する団体などが利用できる「地域活動拠点」として整備をすすめることが求められています。

図表5 公共施設の利用圏域分類

利用圏域分類	施設
全市的施設	市全域での利用を前提に設置した施設で、文化・スポーツ、観光などの拠点機能を有する施設などです。大規模な施設や下水処理場などのインフラ関連施設などで、用途ごとに市内に1か所（施設によっては数か所）あれば充足する施設
地域的施設	概ね「八王子ビジョン2022」で定める6圏域ごとに整備され、その圏域住民の利用を主な目的とした施設
生活圏域施設	小学校や中学校のように、概ね徒歩圏内にある施設で、主に日常生活圏内にある施設

出典：「八王子市公共施設等総合管理計画」



7 地域づくりの推進に向けた基本的な考え方

本市は、今後の地域づくりの推進に向けて、以下に示す基本的な考え方のもとに取り組んでいきます。

なお、地域ごとに取組をすすめる際には、地域が抱える課題への対応状況や、老朽化、小規模化が喫緊の課題となる学校の立地などを勘案しながら、優先して取り組む中学校区を選定し、実施します。



地域づくりの推進に向けた基本的な考え方

(1) 地域づくりの推進に向けた体制づくり

(2) 地域課題の解決に向けた計画づくり

(3) 多様な市民が参画するしくみづくり

【コラム】地域づくりに向けた様々な取組①

八王子市地域福祉推進拠点石川における取組

地域福祉推進拠点石川は、石川事務所2階のスペースを利用して、平成26年（2014年）12月に開所し、これまで地域の身近な相談窓口として活動しています。

また、地域ボランティアが運営する「かたらいカフェ石川」や、地域食堂「石川子ども食堂」を開催し、地域住民の居場所や活躍の場としても活用されています。

【かたらいカフェ石川の様子】

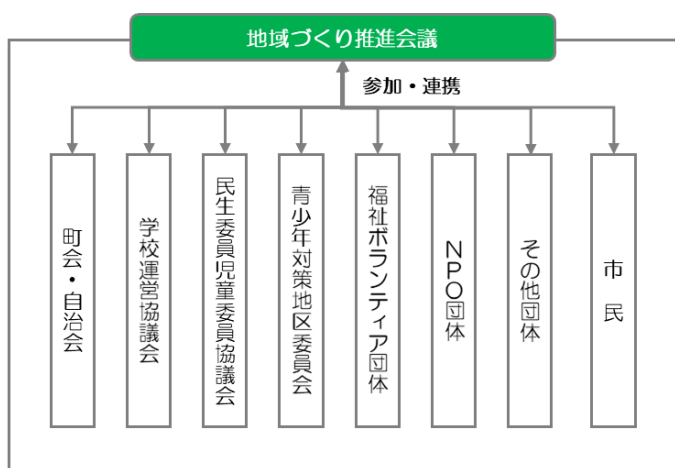


(1) 地域づくりの推進に向けた体制づくり

地域づくりの推進に向けて、町会・自治会をはじめ、学校運営協議会や民生委員児童委員協議会、青少年対策地区委員会など、地域づくりに関わる活動団体や市民などとともに地域の現状などを把握し、地域課題を解決する手法などを検討するため、「地域づくり推進会議」を立ち上げます。(図表6)

この立ち上げにおいては、地域づくりを行う既存組織を母体とすることや、公募による地域づくりへの参加を促進するなど、地域の実情に合った会議体とします。

図表6 地域づくり推進に向けた検討体制



体制づくりにおいて考慮すべき事項

■ 既存組織との連携

中学校区では、町会・自治会や学校運営協議会など、地域づくりに関わる多くの組織があります。また、昨今では、NPO やボランティアなどによる活動も活発化しており、「地域福祉推進拠点」など地域に身近な窓口の設置もすすんでいます。

地域づくりの推進にあたっては、地域で活動する組織・団体と連携しながら、地域課題の解決に取り組みます。

■ 多様な市民・活動団体の参画

地域に「想い」を持つ市民や活動団体、そして子どもから高齢者、学生、外国人、障害者など、多様な市民が地域づくりに参画できるよう取り組みます。

■ 地域課題に応じた対象圏域

地域づくりは、中学校区を基礎単位としますが、地域課題の内容や状況により、隣接する複数の中学校区と連携して取り組みます。



(2) 地域課題の解決に向けた計画づくり

「地域づくり推進会議」では、主に以下の内容について検討し、「地域別推進計画」としてとりまとめます。(図表7)

① 地域課題

地域の歴史や文化、現状などを「地域カルテ」※としてとりまとめながら参加者で共有し、中長期的な視点(5~10年)も視野に入れながら、地域で解決すべき地域課題を設定します。

② 地域課題を解決するための取組

設定した地域課題に基づき、その解決に向けた取組を検討します。

③ 取組をすすめるしくみづくり

【地域を支える人づくり】(ソフト)

地域課題の解決に向けた取組を担う活動団体や市民など、今後の地域を支える人材について検討します。

【活動を支える場づくり】(ハード)

設定した地域課題に基づき、解決に向けて取り組むうえで必要となる地域活動拠点を、公共施設(主に生活圏域施設)の再編とともに、民間施設の活用も含めて検討します。

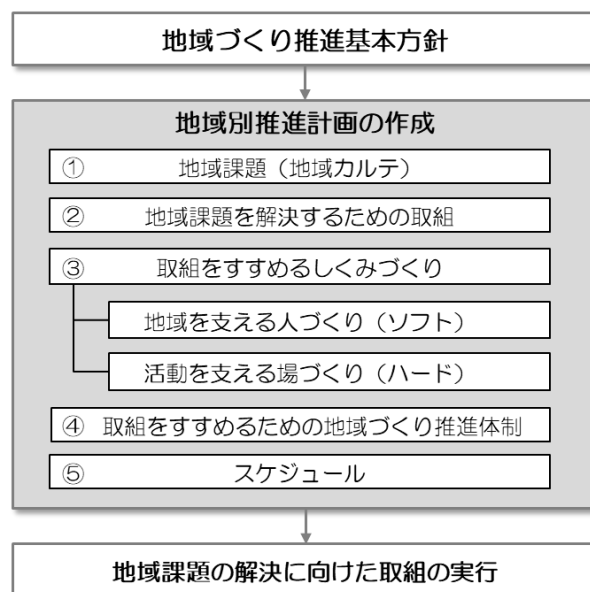
④ 取組をすすめるための地域づくり推進体制

「地域別推進計画」の検討プロセスを通じて築き上げた「地域づくり推進会議」などをもとに、必要な人材の募集や組織との連携などによって、今後、地域が主体的に地域課題の解決に向けて取り組むための推進体制を検討します。

⑤ スケジュール

取組をすすめるための具体的な期間について検討します。

図表7 「地域別推進計画」策定のフロー



※ 「地域カルテ」とは、地域の立地や歴史・文化、人口や世帯数の推移、活動団体、施設の配置などの概要を整理し、参加者で検討した問題や課題などを地域の記録としてとりまとめたもの。



計画づくりにおいて考慮すべき事項

■ソフト・ハードの一体的な検討

計画づくりにおいては、地域課題の解決に向けて活動を担う人・組織づくり（ソフト）などとともに、地域活動拠点や市民が集うコミュニティ拠点として利用できる場（ハード）などが求められます。

一方、活動拠点となる公共施設については、老朽化などによる維持管理や再編のあり方が課題となっているため、現在、その課題解決に向けて取り組んでいます。

これらを踏まえ、活動を担う人材育成などのソフト施策とともに、地域活動拠点の整備などのハード施策も一体的に検討をすすめます。

特に学校施設は、子どもの居場所や地域の避難所など、地域コミュニティの拠点としての役割を担っているため、子どもの安全対策をはじめ、高齢者や障害者への対応なども考慮しながら、地域との合意形成を図ったうえで再編をすすめる必要があります。

学校施設の再編については、図表8に示す3つの視点を考慮します。

また、学校施設の複合化のイメージについては、図表9で例示します。

図表 8 学校施設の再編における3つの視点

視点	概要
①適正配置	<ul style="list-style-type: none">● 学校施設は、子どもの学びの場としての役割とともに、地域コミュニティの拠点としての役割も担っています。そのために学校を適正に配置し、地域の子どもは地域で育てる体制を作っていきます。一方で、各学校が充実した教育活動を行うためには、一定の学校規模となるように配慮することも必要です。「市立小・中学校の適正配置に関する基本方針」に示されている望ましい学校規模（小中学校では12～18学級）や通学距離（上限は小中学校も概ね30分程度、通学距離は概ね2 km）を基本としながら、地域の実情に応じて学校の配置を検討していきます。
②老朽化対応	<ul style="list-style-type: none">● 学校によっては老朽化が進み、「改築」※や「長寿命化を図るための改修」※を早期に実施しなければならない状況にあります。安全・安心な施設、教育環境の向上を目指すためにも、基本的に、建築年度の古い順に「改築」、または「長寿命化を図るための改修」を実施します。
③施設の複合化	<ul style="list-style-type: none">● 実施にあたっては、「八王子市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、「改築」や「長寿命化を図るための改修」の際には、原則、小中一体型やその他公共施設などの複合化を図り、学校が地域コミュニティの拠点となるように整備します。本市ではすべての小・中学校で小中一貫教育を推進していることから、義務教育学校制度の導入を基本とした小中一体型への整備を検討していきます。

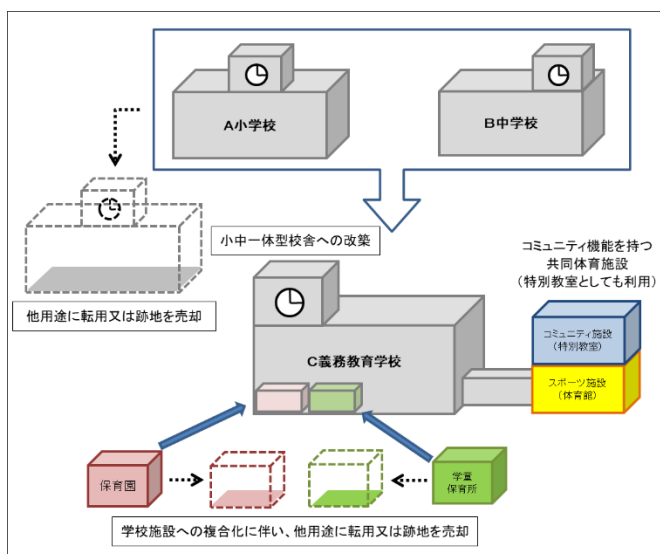
※「改築」とは、古い建物を取り壊して、新しく建て替えること。

※「長寿命化を図るための改修」とは、建物を長く使い続けるため、躯体（柱や梁、床など）を残して、外壁や内装、設備などを改修することで、建て替え同等の効果を得ること。

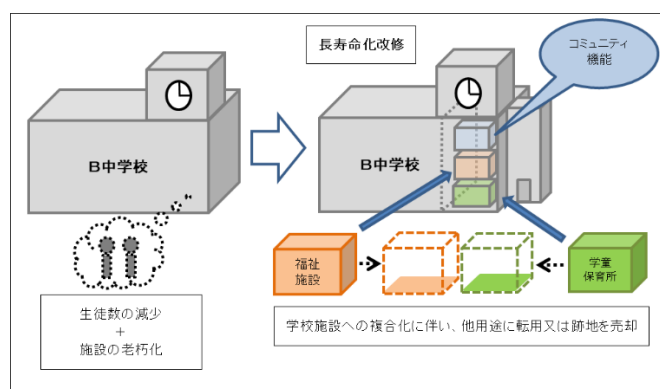


図表9 学校施設の複合化のイメージ

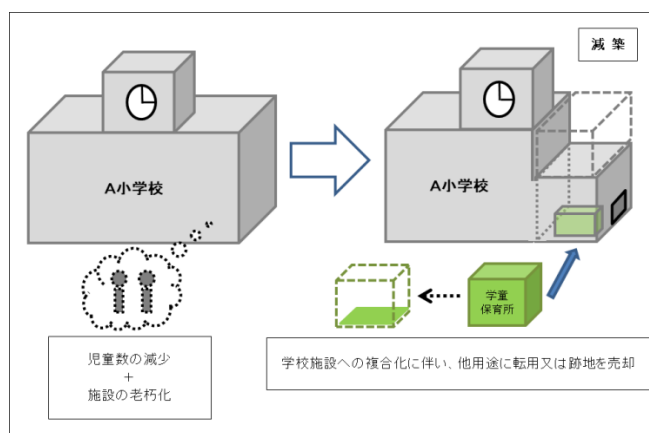
イメージ① 小中一体型校舎への改築時に複合化する場合のイメージ



イメージ② 長寿命化改修に合わせた余裕教室の活用イメージ



イメージ③ 児童数の減少に伴う減築改修*と余裕教室の活用イメージ



* 「減築改修」とは、使用していない部屋などがある施設の一部を撤去する改修工事のこと。



(3) 多様な市民が参画するしくみづくり

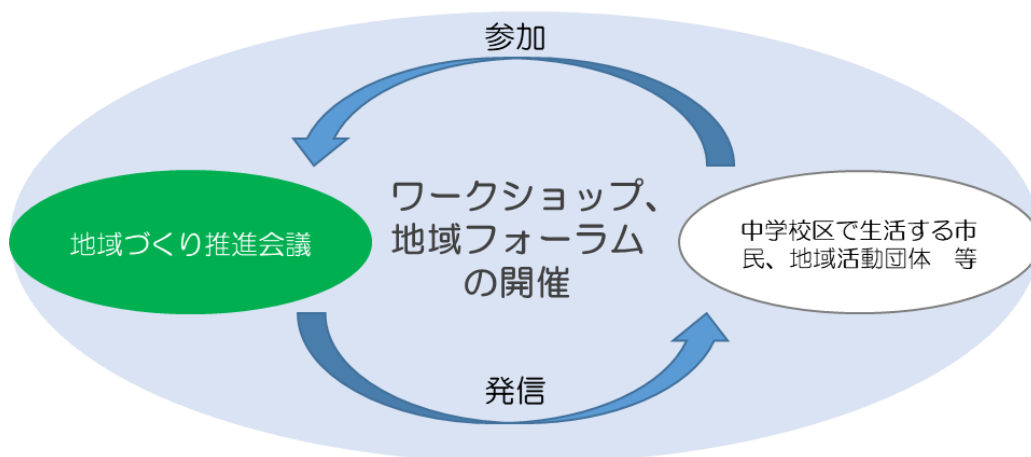
「地域別推進計画」の策定に向けた検討をすすめるにあたり、多様な市民が地域づくりに参画できるようしくみづくりをすすめていきます。

地域で生活する市民や、地域づくりに関心を持つ市民・活動団体などの意見を広く取り入れるため、関わる市民・活動団体の認識やアイデアを共有する「ワークショップ」*や、検討した内容を発信する「地域フォーラム」*の開催などにより、地域づくりの機運の醸成を図ります。

(図表 10)

また、隣接する中学校区と地域課題や解決策などを共有し、全市で地域づくりの機運を醸成するために、できるだけ多くの中学校区同士での意見交換や情報共有の場を設けることを考慮します。

図表 10 地域づくりに関する情報の発信により市民が参画するしくみ



※ 「ワークショップ」とは、共通テーマに対して参加者同士が意見を出し合う検討会のこと。

※ 「地域フォーラム」とは、多くの地域住民が参加し、地域で検討した内容を発信する説明会のこと。

【コラム】地域づくりに向けた様々な取組②

八王子市小津町における地域の取組

本市西部の市街化調整区域に位置し、人口減少・高齢化、空き家・耕作放棄地の増加などの課題に直面する小津町では、地元町会や地域の有志により、平成 29 年（2017 年）4 月に特定非営利活動法人小津倶楽部が設立されました。

再生した古民家を拠点に、地域の豊かな自然環境を活かした農作物の収穫体験などのイベントを実施し、町の魅力を発信することで、訪問者や新たなまちづくりの協力者を募り、地域の活性化に取り組んでいます。

【小津倶楽部の皆様】

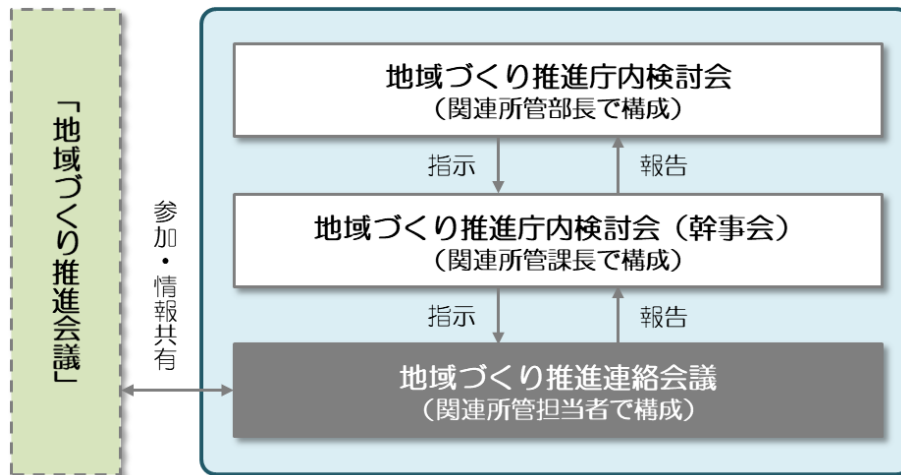


「地域づくり推進会議」で検討される地域課題は、地域ごとに異なり、多様かつ複合的なものとなります。

このような地域課題の解決に向けた取組に対応するため、地域づくりに関連する所管部長で構成する「地域づくり推進庁内検討会」、関連する所管課長で構成する「地域づくり推進庁内検討会（幹事会）」、関連する所管担当で構成する「地域づくり推進連絡会議」を市内に設置します。（図表 11）

ここでは、中学校区における地域づくりの検討状況や、挙げられた地域課題などについて市内横断的に情報を共有し、関連所管が「地域づくり推進会議」に参画して対応します。

図表 11 市内における地域づくり推進のための体制



【コラム】地域づくりに向けた様々な取組③

大阪府豊中市における地域の取組

大阪府豊中市では、小学校区を単位に地域の実情に合わせた活動を推進しています。

活動を支える場として、学校施設を福祉活動や地域コミュニティなどの中心とし、地域住民が集まるカフェサロンや地域独自の体操などの取組を行っています。

福祉活動などを担う人が伸び伸びと息の長い活動が行えるよう、行政や社会福祉協議会が連携して環境整備をすすめています。

【地域住民が集まる体操講座の様子】



【資料編】

1. 八王子市における現状
2. 中学校区別公共施設配置図
3. 昭和56年度（1981年度）までに建設した学校施設一覧
4. 全学年が単学級の学校における過去5年の児童・生徒数の推移
5. 地域づくり推進のための公共施設再編方針策定懇談会概要

1 八王子市における現状

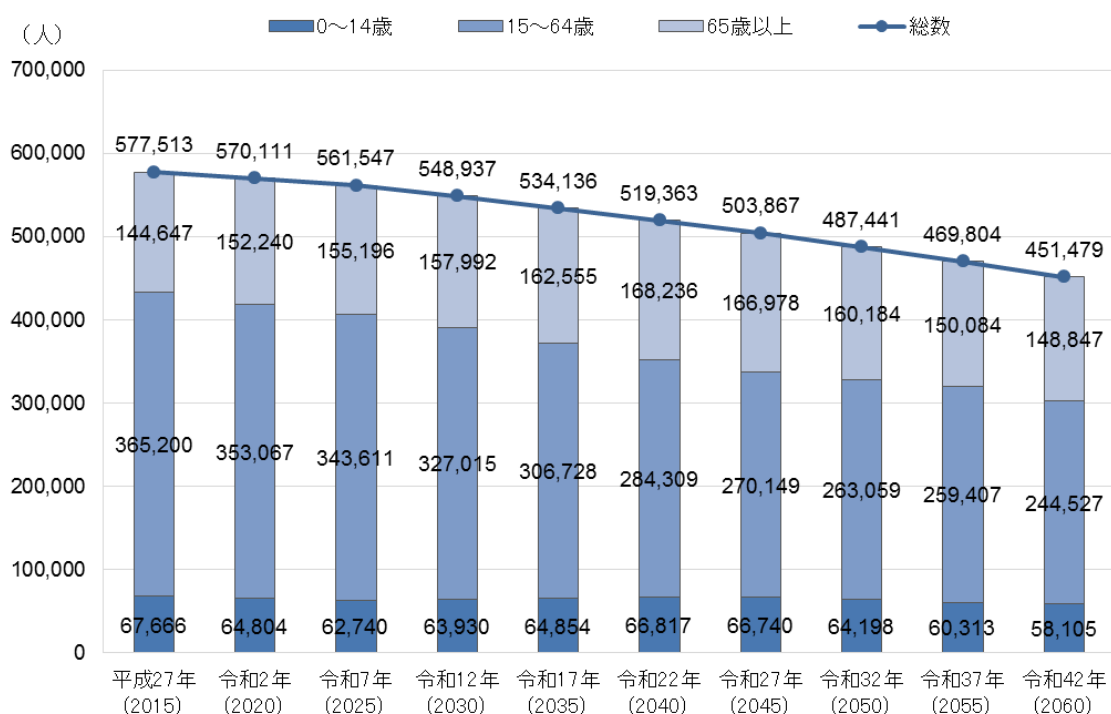
(1) 人口構造

① 本市の人口

本市における将来の人口推計は、図表 12 のとおりです。

総人口で見ると、平成 27 年（2015 年）577,513 人が令和 42 年（2060 年）には 451,479 人まで減少し、その減少率は 21.8%となっています。本市では、今後人口減少が進むなか、地域を支える生産年齢人口が減少する一方、老年人口の割合が増加していきます。

図表 12 本市の将来人口推計（平成 27 年（2015 年）～令和 42 年（2060 年））



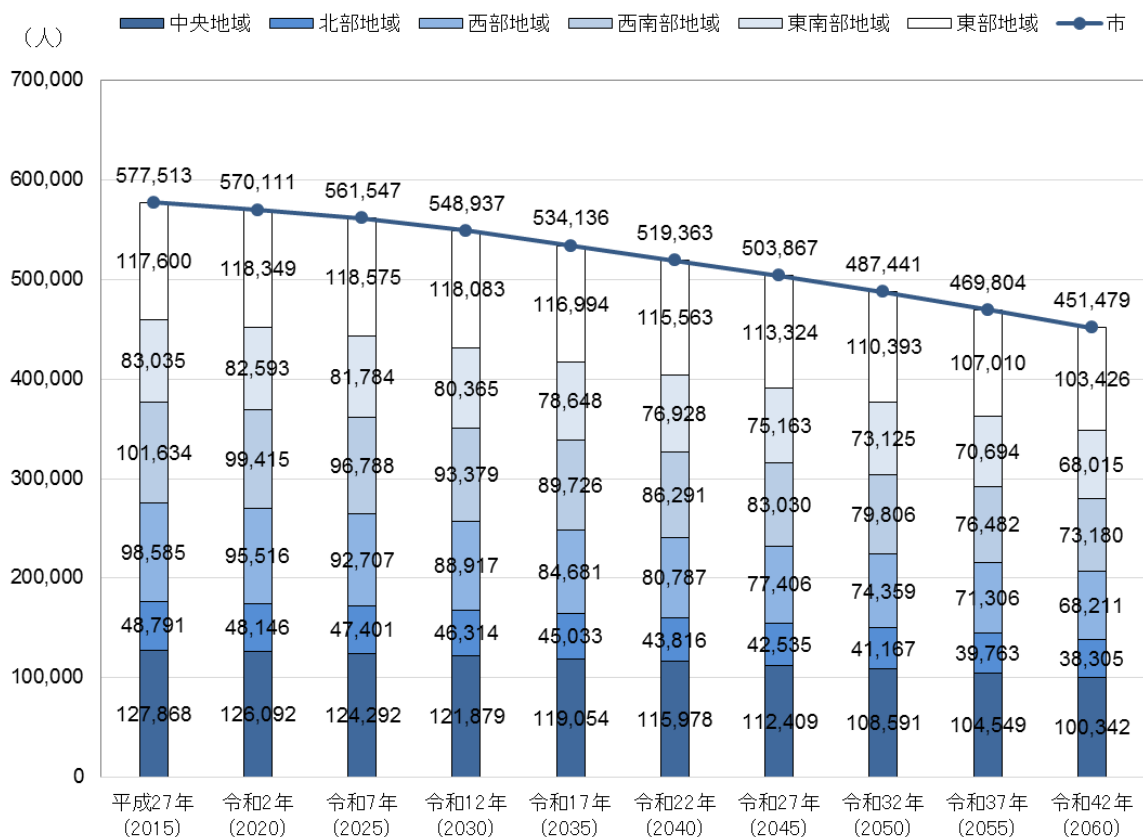
出典：「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 30 年改定版）」

② 6 圏域別の人口

本市における将来の人口推計を 6 圏域別でみると、図表 13 のとおりです。

いずれの地域も平成 27 年（2015 年）と比べて令和 42 年（2060 年）の人口は減少しており、特に西部地域と西南部地域は、減少率がそれぞれ 30.8%と 28.0%となっており、本市の減少率 21.8%を上回っています。

図表 13 6 圏域の将来人口推計（平成 27 年（2015 年）～令和 42 年（2060 年））



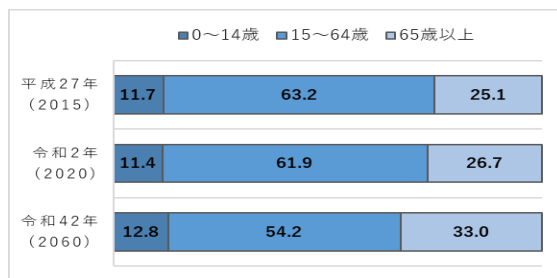
出典：「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 30 年改定版）」をもとに作成

6圏域別の年齢構成割合をみると、図表 14 のとおりです。

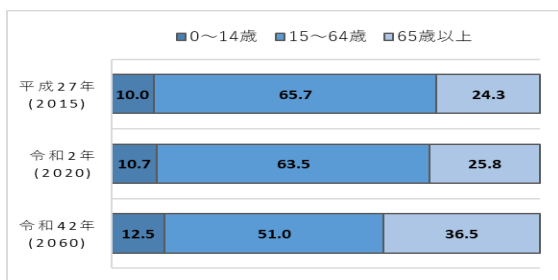
いずれの地域も令和 42 年（2060 年）には老年人口が 30%を超えており、特に中央地域は、平成 27 年（2015 年）の 24.3%から令和 42 年の 36.5%へ、東部地域は、平成 27 年（2015 年）の 18.2%から令和 42 年（2060 年）の 32.0%へと、全体に占める老年人口の割合が大きくなっています。

図表 14 全市及び 6 圏域別年齢構成割合の推移（%）

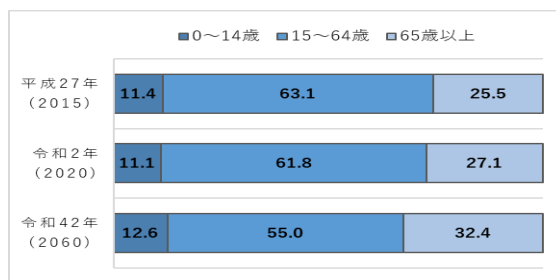
【全市】



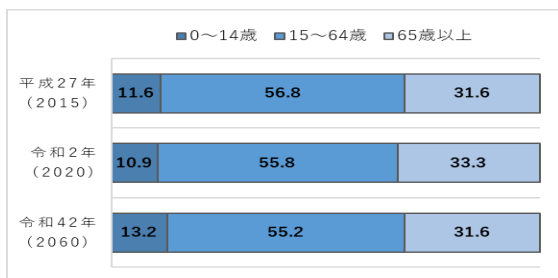
【中央地域】



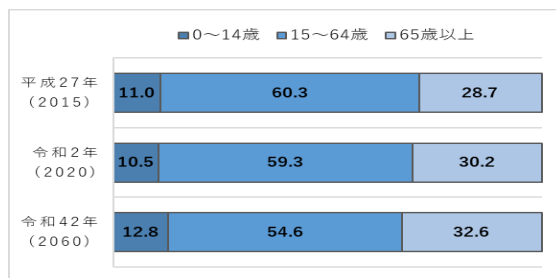
【北部地域】



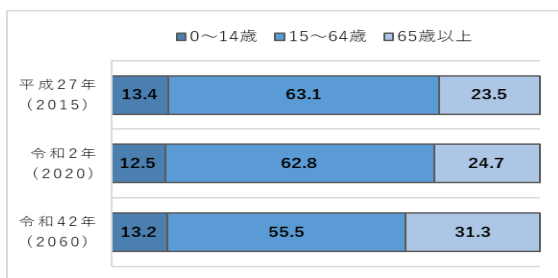
【西部地域】



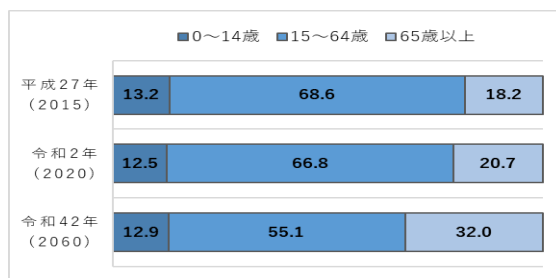
【西南部地域】



【東南部地域】



【東部地域】



③ 中学校区別の人口

中学校区別の人口は図表 15 のとおりです。

立地や開発時期の違いなどによって、中学校区ごとの特性が見られ、老年人口の割合が高い中学校区では高齢者支援、生産年齢人口及び年少人口の割合が高い中学校区では子ども・子育て支援といったニーズの違いも想定されます。

図表 15 中学校区別の人口

圏域	中学校	人口(人)				年齢別人口割合(%)		
		全体	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
中央	第二中学校	11,717	1,054	6,614	4,049	9.0	56.4	34.6
	第三中学校	14,918	1,683	9,898	3,337	11.3	66.3	22.4
	第四中学校	12,959	1,081	7,927	3,951	8.3	61.2	30.5
	第五中学校	23,519	2,303	15,858	5,358	9.8	67.4	22.8
	第六中学校	20,010	1,782	12,977	5,251	8.9	64.9	26.2
	第七中学校	21,187	2,132	13,473	5,582	10.1	63.6	26.3
	ひよどり山中学校	13,003	1,551	8,347	3,105	11.9	64.2	23.9
	甲ノ原中学校	9,115	874	5,045	3,196	9.6	55.3	35.1
北部	第一中学校	21,201	2,537	13,149	5,515	12.0	62.0	26.0
	石川中学校	22,726	2,695	14,242	5,789	11.9	62.7	25.5
	加住中学校	11,019	796	7,185	3,038	7.2	65.2	27.6
西部	元八王子中学校	11,661	1,348	6,584	3,729	11.6	56.5	32.0
	四谷中学校	16,705	1,845	9,301	5,559	11.0	55.7	33.3
	横川中学校	8,705	886	5,051	2,768	10.2	58.0	31.8
	城山中学校	13,861	1,570	7,756	4,535	11.3	56.0	32.7
	恩方中学校	13,765	1,358	7,578	4,829	9.9	55.1	35.1
	川口中学校	17,423	1,677	9,406	6,340	9.6	54.0	36.4
	檜原中学校	15,817	1,913	9,181	4,723	12.1	58.0	29.9
西南部	横山中学校	17,785	1,665	10,616	5,504	9.4	59.7	30.9
	長房中学校	11,060	1,166	5,734	4,160	10.5	51.8	37.6
	館中学校	9,856	872	5,663	3,321	8.8	57.5	33.7
	桐田中学校	23,464	2,531	14,016	6,917	10.8	59.7	29.5
	浅川中学校	12,061	1,217	6,691	4,153	10.1	55.5	34.4
	陵南中学校	16,612	2,002	10,434	4,176	12.1	62.8	25.1
東南部	由井中学校	18,057	2,014	11,120	4,923	11.2	61.6	27.3
	打越中学校	24,203	2,359	15,183	6,661	9.7	62.7	27.5
	みなみ野中学校	14,849	2,145	10,291	2,413	14.4	69.3	16.3
	七国中学校	10,495	2,401	7,110	984	22.9	67.7	9.4
東部	由木中学校	30,852	4,065	20,112	6,675	13.2	65.2	21.6
	松が谷中学校	9,100	862	4,927	3,311	9.5	54.1	36.4
	中山中学校	13,606	1,165	6,816	5,625	8.6	50.1	41.3
	南大沢中学校	11,763	1,032	6,953	3,778	8.8	59.1	32.1
	宮上中学校	11,155	1,261	7,554	2,340	11.3	67.7	21.0
	別所中学校	15,083	1,832	10,168	3,083	12.1	67.4	20.4
	上柚木中学校	9,701	1,196	6,499	2,006	12.3	67.0	20.7
	松木中学校	13,159	1,727	9,280	2,152	13.1	70.5	16.4
	鱧水中学校	8,793	1,526	6,069	1,198	17.4	69.0	13.6
市域	合計	560,965	62,123	344,808	154,034	11.1	61.5	27.5

出典：教育支援課資料（令和元年（2019年）8月1日時点）

※ 学区判定が不明の人口は含まない。

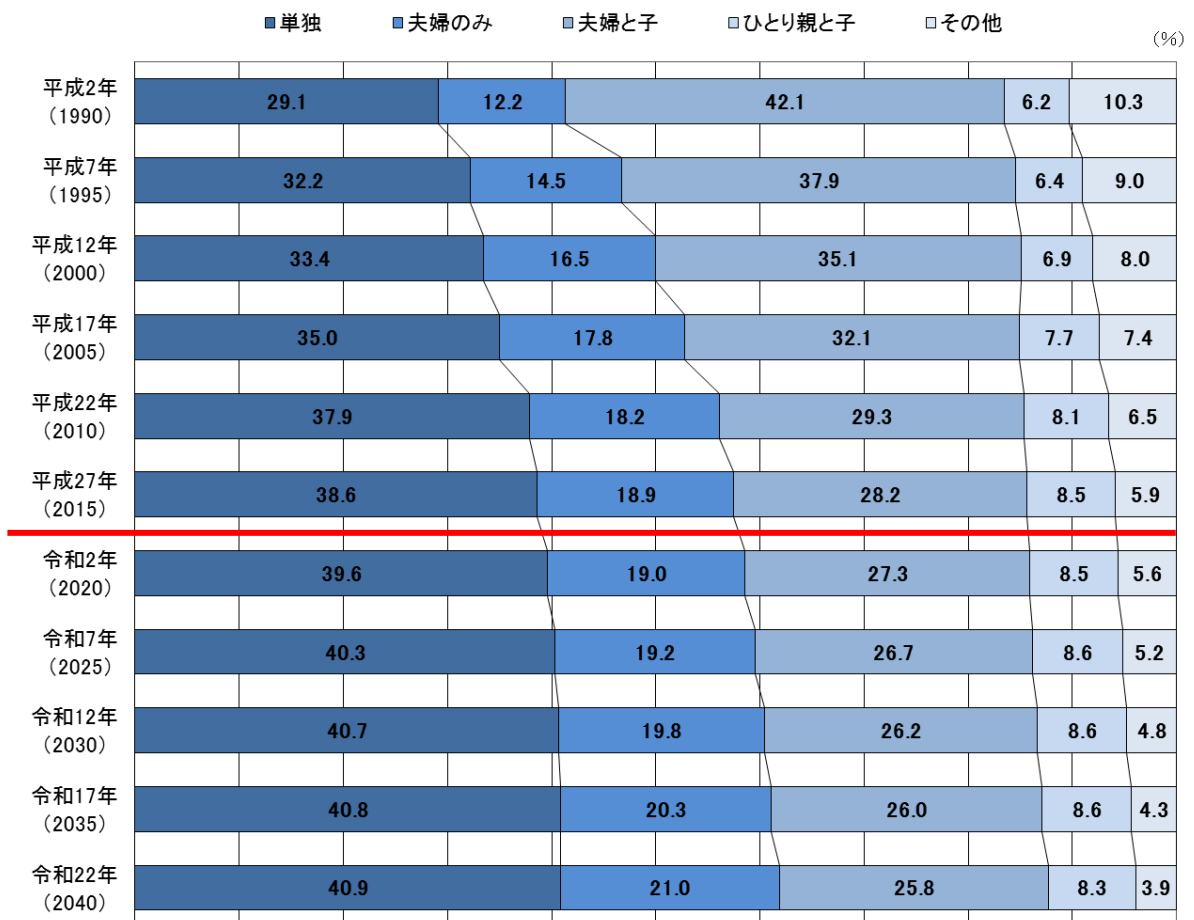
※ 年齢別人口割合において、市域より高い割合を示す中学校区について着色しています。

④ 本市の世帯構造別世帯数の構成割合

本市における世帯構造別での世帯数の構成割合は、図表 16 のとおりです。

平成 2 年（1990 年）と平成 27 年（2015 年）を比較すると、単独世帯は 9.5% 増加し、夫婦のみ世帯は 6.7% の増加、夫婦と子世帯は 13.9% の減少となっています。令和 2 年（2020 年）から令和 42 年（2060 年）では、世帯構造別の構成割合に大きな変化はないものの、単独世帯の微増傾向が続き、全体の約 40% を占めることが想定されます。

図表 16 本市の世帯構造別構成割合（平成 2 年（1990 年）～令和 22 年（2040 年））



出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日時点）」

※ 平成 27 年（2015 年）までは実績値、令和 2 年（2020 年）以降は推計値。

(2) 地域活動の状況

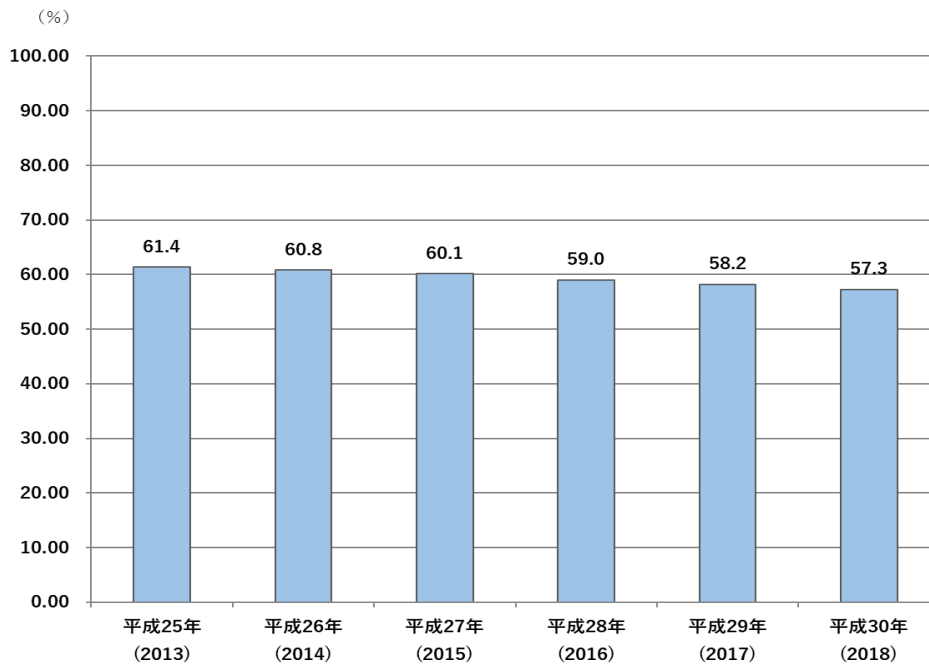
① 活動団体などの状況

ア. 町会・自治会の状況

本市の町会・自治会数は、576 団体（令和元年（2019 年）6 月現在）です。

町会・自治会加入率をみると、平成 30 年（2018 年）は 57.3%で、平成 25 年（2013 年）の 61.4%と比べて 4.1%減少しています。（図表 17）

図表 17 町会・自治会加入率の推移



出典：協働推進課資料（各年度 6 月 1 日時点）

② その他の地域活動状況

ア. NPO 法人数の状況

本市の NPO 法人数をみると、平成 30 年度（2018 年度）は 275 団体となっています。

平成 25 年度（2013 年度）からの推移をみると、一旦、増加傾向にあったものの、その後減少しています。（図表 18）

図表 18 NPO 法人数の推移

(団体)

	平成 25 年度 (2013)	平成 26 年度 (2014)	平成 27 年度 (2015)	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)
NPO 法人	274	279	289	285	277	275

出典：協働推進課資料（各年度末時点）

イ. ボランティア団体数の状況

社会福祉協議会に登録しているボランティア団体数をみると、平成 30 年度（2018 年度）は個人登録で 455 人、団体登録で 293 団体となっています。

平成 25 年度（2013 年度）からの推移をみると、個人登録は増減があるものの、団体登録は年々増加傾向にあります。（図表 19）

図表 19 社会福祉協議会に登録しているボランティア団体数の推移

（個人登録：人、団体登録：団体）

	平成 25 年度 (2013)	平成 26 年度 (2014)	平成 27 年度 (2015)	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)
個人登録	436	446	471	473	443	455
団体登録	202	213	234	255	266	293

出典：社会福祉協議会資料（各年度末時点）

本市では、上述以外にも、「地域交流サロン」や「子ども食堂」など、地域が主体となって活動する取組が拡大しており、その取組を担う団体は、活発に活動しています。

主な地域の活動団体を、図表 20 に示します。

図表 20 主な地域の活動団体一覧

名称	活動概要
町会・自治会・管理組合	地域コミュニティの醸成や、地域の実情に応じた課題解決に向けて様々な活動を実施している。 ・団体数：576 団体 ・加入世帯数：約 15 万世帯
学校運営協議会	保護者や地域住民などが一定の権限と責任を持って学校運営に参画することで、子どもたちの豊かな成長を支え「地域とつながる学校づくり」を推進している。 ・全ての小、中学校（108 校）に設置。
民生委員児童委員協議会	子育てや介護、経済的な悩みなど、社会福祉に関する問題についての様々な相談に応じ、関係機関へ橋渡しを行っている。 ・活動地区：20 地区 ・委員定数：452 人
青少年対策地区委員会	市の青少年健全育成基本方針を踏まえ、地域のクリーン活動やあいさつ運動などを行っている。 ・活動地区：37 地区（全ての中学校区） ・委員数：約 2,600 人
住民協議会	市民センターを中心にコミュニティ活動を推進し、地域住民の文化と福祉の向上を図り、健康で住みよいまちづくりに寄与している。 ・団体数：17 団体
自主防災組織	平常時は防災訓練などを各組織で行うほか、市主催の研修へ参加しており、災害時には地域の防災活動を担っている。 主に町会・自治会単位で結成しているほか、マンションの管理組合などの団体が自主的に防災組織を結成しているものもある。 ・団体数：447 団体 ・加入世帯数：約 14 万世帯

（平成 31 年（2019 年）4 月 1 日時点）

(3) 地域における市民意識の状況

「第50回（平成30年（2018年））市政世論調査」による市政への要望（重点施策要望）として特に力を入れてほしいと思う施策について、年代・住年数・ライフステージ・居住地域別などの属性ごとに調査したところ、次頁に示す結果となりました。

【市政への要望（重点施策要望）結果概要】

1. 全市結果概要

(1) 市政全般において、特に力を入れてほしいと思う施策を、3つまで順位をつけて聞いたところ、1位～3位の合計比率では、「高齢者福祉（介護サービス、地域包括ケアシステムの構築など）」（36.4%）が4割近くと最も高くなっている。以下、「保健・医療」（21.9%）、「防災・減災対策」（21.6%）、「子ども・子育て支援」（19.7%）の順に続いている。

(2) 地域づくりに関連する選択肢として「地域のコミュニティの活性化」についてみると、全体では7.5%を占めている。属性別にみると、居住年数別では、5～10年未満の10.2%から、10～15年未満、15～20年未満、20～30年未満がそれぞれ9%以上と比較的高い傾向を示している。居住地域別では、由井地区が12.9%と唯一10%を超えていることが特徴的である。

2. 属性別結果概要

(1) 年代別に見ると、18～49歳では、「子ども・子育て支援」が最も高い割合を示しており、その他、「防犯対策」、「交通機関・駐車場の整備」、「学校教育」などの要望も比較的高くなっている。

(2) 世帯構成別に見ると、全般的に市全体と近い傾向があるが、ひとり暮らしでは、「暮らしの相談・支援」の割合が高くなっている。

(3) 居住形態別に見ると、全般的に市全体と近い傾向があるが、民間の賃貸アパート・マンション及び社宅・官舎・寮では、「子ども・子育て支援」の割合が高く、公営賃貸住宅では、「暮らしの相談・支援」の割合が高くなっている。

(4) 居住年数別に見ると、10年未満において「子ども・子育て支援」の割合が最も高く、「防犯対策」、「交通機関・駐車場の整備」、「公園や遊び場の整備」などの要望もある。10～15年未満では、「子ども・子育て支援」とともに「学校教育」の割合も高くなっている。15年以上では、「高齢者福祉」の割合が最も高く、「保健・医療」、「防災・減災対策」のほか、「環境の保全」に対する要望もある。

(5) ライフステージ別に見ると、家族形成期～家族成長後期*まで、「子ども・子育て支援」の割合が最も高く、「学校教育」も高い傾向にある。家族成熟期以降は、「高齢者福祉」、「保健・医療」、「防災・減災対策」の割合が高く、「環境の保全」も高くなっている。

(6) 居住地別に見ると、全般的に市全体と近い傾向があるが、中央地域・北部地域・東南部地域・東部地域において「子ども・子育て支援」の割合が高く、北部地域・東部地域では「環境の保全」が比較的高くなっている。

※ 「第50回（平成30年（2018年））市政世論調査」では、調査対象者の年齢、配偶者の有無、子どもの人数、子どもの成長段階によってライフステージの区分を作成している。家族形成期～家族成長後期とは、「家族形成期：18～39歳で配偶者がいて子どもがいない、または、18～64歳で一番下の子どもが小学校入学前」、「家族成長前期：18～64歳で一番下の子どもが小学生」、「家族成長後期：18～64歳で一番下の子どもが中学・高校生」を示す。その他詳細については、図表21参照。

図表 21 重点施策要望 (1/2)

サンプル数	高齢者福祉 ケアセンター フレンドリー ホームの 建設等 包括	保健・医療	防災・減災対策	子ども・子育て支援	騒音・環境 (ごみ等) 水、大気	防犯対策	業興街地活性化、 商業	暮らしの相談・支援 (法律 消費生活 等)	・駐 車場の整備	道路整備	学校教育	公園や遊び場の整備	地域の 活性化 コミュニティ	雇用・ 就労支援	障害者福祉
全体	2,644	38.4	21.9	21.6	19.7	16.8	15.7	12.3	11.0	9.4	8.4	8.0	7.5	7.1	6.5
年代別															
18～29歳	234	12.8	17.9	16.7	25.2	13.2	18.4	9.0	9.0	21.4	7.3	13.7	11.5	6.8	9.8
30～39歳	260	10.0	19.2	18.8	50.0	10.4	18.8	7.3	6.5	10.0	11.5	19.6	17.7	7.3	2.7
40～49歳	425	20.2	21.2	24.2	27.5	9.6	20.9	11.3	10.4	12.0	16.2	12.2	5.9	8.7	8.0
50～59歳	406	35.5	24.9	25.9	15.3	20.9	16.5	12.8	11.6	13.8	9.6	6.4	4.2	7.9	11.6
60～64歳	228	48.2	19.7	27.2	21.1	21.1	16.2	13.2	14.5	7.5	6.1	2.6	4.4	8.8	7.5
65歳以上	1,066	52.3	23.4	19.3	9.8	19.5	11.8	14.5	11.9	8.2	3.6	5.4	7.9	2.8	6.0
ひとり暮らし	321	37.7	16.2	21.2	8.1	16.5	15.0	9.7	18.1	10.0	10.9	3.7	4.0	5.6	9.3
ひとり暮らし(事実婚も含む)	737	46.3	23.9	20.4	14.1	20.5	13.0	14.9	11.0	11.3	9.1	6.0	8.0	4.5	4.9
配偶者と夫婦の子ども	941	31.1	23.4	23.3	30.4	13.9	15.7	11.4	9.1	9.9	10.1	14.0	10.9	8.4	7.0
自分たち夫婦と子ども夫婦	21	33.3	14.3	9.5	14.3	23.8	14.3	19.0	9.5	0.0	14.3	9.5	0.0	4.8	4.8
親と自分のみ	325	24.6	21.5	20.6	13.5	13.5	20.0	12.9	12.0	16.6	8.0	7.7	8.0	6.8	12.3
親と自分たち夫婦	36	47.2	19.4	27.8	19.4	16.7	19.4	13.9	5.6	2.8	11.1	0.0	8.3	8.3	5.6
三世帯	179	39.7	17.9	20.7	22.3	20.7	21.8	10.1	6.1	11.2	8.4	10.6	11.2	6.1	5.0
その他(四世代など)	27	40.7	28.3	25.9	18.5	22.2	18.5	18.5	14.8	7.4	7.4	3.7	3.7	11.1	7.4
居住形態															
戸建て(持家)	1,582	37.3	22.3	20.6	20.2	17.7	16.1	14.2	8.3	12.4	11.4	7.9	8.9	7.2	6.0
戸建て(借家)	53	28.3	22.6	24.5	11.3	15.1	17.0	18.9	18.9	5.7	1.9	7.5	5.7	0.0	11.3
分譲マンション	425	37.6	24.2	26.6	17.9	18.4	15.8	10.8	12.7	8.7	7.3	11.3	7.8	9.9	7.1
民間の賃貸アパート・マンション	278	25.2	18.0	21.9	24.8	10.4	17.3	8.6	17.3	10.4	8.3	6.5	5.4	7.6	12.9
公営賃貸住宅(都営・市営)	99	42.4	22.2	15.2	16.2	10.1	13.1	7.1	27.3	7.1	6.1	10.1	8.1	4.0	10.1
UR・公社の賃貸住宅または都民住宅	107	40.2	19.6	22.4	18.7	16.8	11.2	6.5	13.1	9.3	0.9	8.4	7.5	11.2	9.3
社宅・官舎・寮	20	25.0	25.0	5.0	40.0	15.0	25.0	10.0	10.0	15.0	15.0	20.0	0.0	0.0	5.0
その他(間借りなど)	15	40.0	6.7	13.3	13.3	13.3	6.7	0.0	0.0	6.7	13.3	6.7	6.7	6.7	13.3
居住年数															
1年未満	56	16.1	12.5	8.9	26.8	16.1	19.6	12.5	7.1	21.4	7.1	16.1	3.6	7.1	14.3
1～3年未満	81	18.5	16.0	17.3	39.5	12.3	19.8	4.9	8.6	11.1	12.3	12.3	11.1	8.6	9.9
3～5年未満	74	25.7	17.6	18.9	41.9	10.8	24.3	2.7	9.5	9.5	16.2	20.3	5.4	5.4	12.2
5～10年未満	177	25.4	20.9	26.6	31.1	14.7	15.8	7.3	10.2	14.1	7.3	13.0	12.4	10.2	6.2
10～15年未満	205	33.2	21.5	18.5	26.3	11.7	13.7	11.7	12.7	9.8	9.8	22.4	11.7	9.3	5.4
15～20年未満(転入して以来)	229	29.3	18.3	26.2	16.6	18.8	14.8	9.2	16.6	11.4	8.3	9.2	8.7	9.2	11.8
20～30年未満(転入して以来)	408	34.6	24.0	24.3	21.6	20.1	16.7	10.8	12.0	11.5	6.9	6.1	5.9	9.1	8.1
30年以上(転入して以来)	882	47.8	22.8	20.9	13.2	18.1	14.7	14.7	10.0	9.3	9.6	4.8	6.1	7.3	5.1
生まれてからずっと	485	33.2	23.3	20.4	17.7	15.3	16.5	16.3	10.3	12.0	12.8	6.6	7.8	4.3	7.0
ライフステージ															
独身期	289	13.8	17.3	18.3	18.7	15.2	19.0	9.7	9.7	18.3	8.0	10.7	8.0	6.2	15.2
家族形成期	212	8.0	17.5	16.5	69.8	6.6	17.0	3.8	2.8	11.8	9.4	26.9	27.8	9.9	4.7
家族成長前期	150	15.3	22.0	19.3	44.0	6.7	21.3	10.0	6.7	12.0	12.0	28.0	19.3	6.0	7.3
家族成長後期	159	23.3	23.3	26.4	27.0	11.9	18.2	10.1	11.3	10.1	15.7	20.8	5.7	9.4	8.2
家族成熟期	427	42.4	23.0	26.9	19.0	20.6	16.4	15.0	11.9	11.7	7.7	3.0	4.2	8.0	11.0
高齢期	1,066	52.3	23.4	19.3	9.8	19.5	11.8	14.5	11.9	8.2	8.9	3.6	5.4	7.9	2.8
その他	293	31.7	23.5	28.0	7.2	18.4	19.5	13.3	15.4	12.6	9.9	2.4	4.4	5.1	10.2

出典：「第50回(平成30年(2018年))市政世論調査結果」

図表 21 重点施策要望 (2/2)

サンプル数	高齢者福祉 ケアサービスの地域 包括	保健・医療	防災・減災対策	子ども・子育て支援	環境の保 護と水 の確保 等	防犯対策	商業市街地活性化、 中心市街地活性化	暮らしの相談・支 援 (法 制 等)	交通機 関の整備	道路整備	学校教育	公園や遊 び場の整備	地域の 活性化	雇用・就 労支援	障害者福祉
全体	2,644	36.4	21.9	21.6	19.7	16.8	15.7	12.3	11.0	9.4	8.4	8.0	7.5	7.1	6.5
居住地域															
中央地域 (本庁管内)	595	32.8	22.0	18.2	20.0	14.1	17.8	19.0	11.3	6.7	7.6	8.2	6.7	7.4	5.0
北部地域	222	36.5	26.1	21.6	20.7	20.7	15.3	9.9	13.5	6.3	9.9	5.9	4.1	9.9	5.4
加住地区	64	35.9	25.0	14.1	18.8	18.8	7.8	12.5	14.1	4.7	12.5	6.3	6.3	12.5	6.3
石川地区	158	36.7	26.6	24.7	21.5	21.5	18.4	8.9	12.7	7.0	8.9	5.7	3.2	8.9	5.1
西部地域	452	38.7	22.6	19.9	17.5	14.2	12.6	12.4	10.4	14.8	6.2	9.1	6.2	8.2	6.6
元八王子地区	237	40.5	23.2	19.4	16.0	13.5	11.4	11.8	11.4	16.0	5.1	8.9	7.6	7.6	6.3
恩方地区	74	44.6	14.9	20.3	27.0	14.9	13.5	12.2	16.2	16.2	6.8	12.2	5.4	5.4	6.8
川口地区	141	32.6	25.5	20.6	14.9	14.9	14.2	13.5	5.7	21.3	7.8	7.8	4.3	10.6	7.1
西南部地域	487	38.2	22.6	24.2	18.9	16.6	15.4	11.1	10.9	9.0	8.6	8.8	8.4	6.4	6.8
浅川地区	111	32.4	18.0	27.0	23.4	16.2	17.1	5.4	10.8	8.1	15.3	9.0	6.3	9.0	8.1
横山地区	249	37.8	20.9	21.3	17.7	16.1	18.1	15.3	10.0	8.4	8.0	7.6	8.8	3.6	6.4
館地区	127	44.1	29.9	27.6	17.3	18.1	8.7	7.9	12.6	4.7	9.4	10.2	9.4	9.4	6.3
東南部地域	373	34.6	19.8	21.2	21.2	16.6	17.2	14.2	8.8	9.4	8.3	7.5	9.9	6.2	8.3
由井地区	194	31.4	22.2	20.1	21.6	14.9	17.5	17.0	7.7	12.4	8.8	8.2	12.9	6.2	6.7
北野地区	179	38.0	17.3	22.3	20.7	18.4	16.8	11.2	10.1	7.3	7.8	6.7	6.7	6.1	10.1
東部地域	513	38.2	20.1	24.8	20.9	21.1	15.4	5.5	11.9	5.8	10.7	7.4	8.6	6.2	6.8
由木地区	161	37.3	21.7	21.7	23.6	20.5	15.5	5.6	11.8	8.1	9.9	5.6	8.1	5.6	6.8
由木東地区	82	45.1	13.4	30.5	18.3	22.0	11.0	4.9	14.6	8.5	7.3	4.9	6.1	6.1	7.3
南大沢地区	270	36.7	21.1	24.8	20.0	21.1	16.7	5.6	11.1	4.1	11.5	9.3	9.6	6.7	6.7

出典：「第50回（平成30年（2018年））市政世論調査結果」

※ 各属性において、回答割合の上位3位を黄色で記載し、うち1位を赤字で記載しています。また、4位以降で割合が20%以上のものをオレンジ色で記載しています。

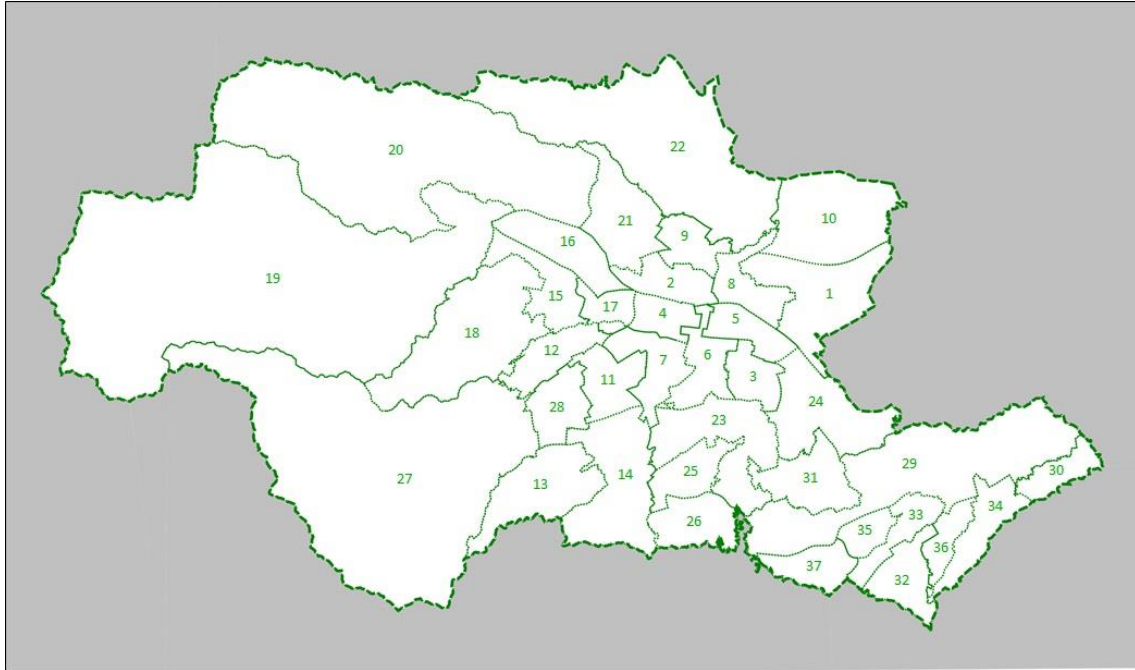
2

中学校区別公共施設配置図

中学校区別公共施設の設置状況

平成30年度（2018年度）末時点における本市の公共施設の設置状況を中学校区別に掲載しています。なお、消防団器具置場や公園、公衆便所といった公共施設再編を検討するうえで、再編になじまない施設を除いています。

【37中学校区域図】



No	中学校区名	No	中学校区名	No	中学校区名	No	中学校区名
1	第一中学校区	11	横山中学校区	21	檜原中学校区	31	中山中学校区
2	第二中学校区	12	長房中学校区	22	加住中学校区	32	南大沢中学校区
3	第三中学校区	13	館中学校区	23	由井中学校区	33	宮上中学校区
4	第四中学校区	14	櫛田中学校区	24	打越中学校区	34	別所中学校区
5	第五中学校区	15	元八王子中学校区	25	みなみ野中学校区	35	上柚木中学校区
6	第六中学校区	16	四谷中学校区	26	七国中学校区	36	松木中学校区
7	第七中学校区	17	横川中学校区	27	浅川中学校区	37	鱧水中学校区
8	ひよどり山中学校区	18	城山中学校区	28	陵南中学校区		
9	甲ノ原中学校区	19	恩方中学校区	29	由木中学校区		
10	石川中学校区	20	川口中学校区	30	松が谷中学校区		

■ 中学校区別公共施設設置状況の見方

第一中学校区の場合



注釈を参照ください。

【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
1 - 1	第一中学校	7,631.05	鉄筋コンクリート造	昭和42年03月	52	47	43.28%
1 - 2	第八小学校	4,852.77	鉄筋コンクリート造	昭和41年03月	53	47	65.82%
1 - 3	大和田小学校 (大和田小学児童保育所第一・第二クラブ)	6,269.51	鉄筋コンクリート造	昭和47年03月	47	47	29.28%
1 - 4	大和田小学校校庭夜間開放施設	9.92	木造	昭和60年03月	34	24	0.00%
1 - 5	高倉小学校	6,174.00	鉄筋コンクリート造	昭和57年03月	37	47	24.28%
1 - 6	高倉小学児童保育所第一・第二クラブ	196.49	軽量鉄骨造	平成17年03月	14	30	74.42%
1 - 7	高倉町防犯倉庫	64.00	鉄筋コンクリート造	昭和57年03月	37	38	0.00%
1 - 8	大和田		鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	42.60%
1 - 9	大和田		鉄筋コンクリート造	昭和60年10月	33	47	69.66%
1 - 10	高倉団		鉄筋コンクリート造	昭和63年03月	31	47	75.75%
1 - 11	大谷団		鉄筋コンクリート造	昭和63年03月	31	47	79.18%
1 - 12	大和田市民センター (地域福祉推進拠点・大和田)	2,735.82	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	50	40.08%
1 - 13	石川保育園	409.48	鉄筋コンクリート造	昭和46年01月	48	47	0.00%
1 - 14	南大谷児童館	385.05	鉄筋コンクリート造	昭和48年03月	46	47	0.00%
1 - 15	高齢者在宅サービスセンター石川	777.75	鉄筋コンクリート造	平成13年03月	18	47	60.22%

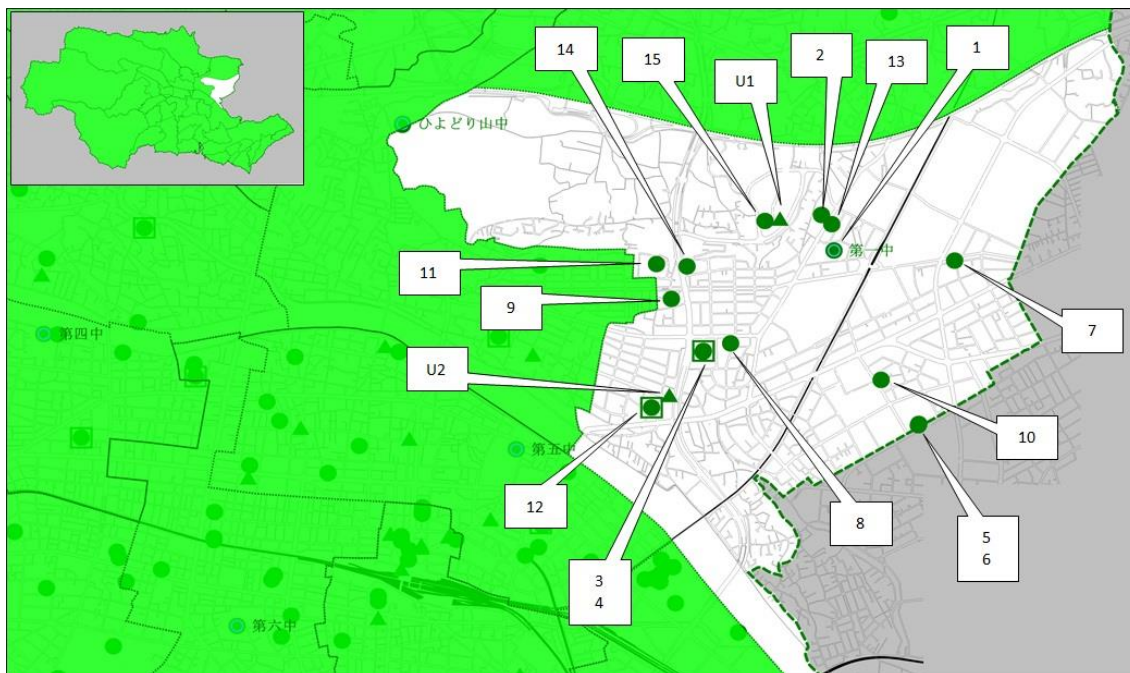
当該施設の代表的な建物の情報です。
耐用年数は「法定耐用年数」のことで。

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
1 - U1	石川学童保育所第一・第二クラブ	石川町1920
1 - U2	親子つどいの広場大和田	大和田町5丁目10-2 SYOJビル2階

※残価率 … 取得価額（資産を取得した時の対価など）から、減価償却費（経年によって劣化していく資産の劣化部分を金額として算出した費用）を除いた残存価値が、取得価額に対してどれくらい残っているかを比率で示した指標。
減価償却は、法定耐用年数で形式的に行っているため、残価率が0.00%となっても、建物としての使用は可能である。また耐用年数を経過して残価率がある場合は、大規模改修などの施設を長くするための改修工事を行っていることなどが分かる。

1. 第一中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
1 - 1	第一中学校	7,631.05	鉄筋コンクリート造	昭和42年03月	52	47	43.28%
1 - 2	第八小学校	4,852.77	鉄筋コンクリート造	昭和41年03月	53	47	65.82%
1 - 3	大和田小学校 (大和田小学童保育所第一・第二クラブ)	6,269.51	鉄筋コンクリート造	昭和47年03月	47	47	29.28%
1 - 4	大和田小学校校庭夜間開放施設	9.92	木造	昭和60年03月	34	24	0.00%
1 - 5	高倉小学校	6,174.00	鉄筋コンクリート造	昭和57年03月	37	47	24.28%
1 - 6	高倉小学童保育所第一・第二クラブ	196.49	軽量鉄骨造	平成17年03月	14	30	74.42%
1 - 7	高倉町防災倉庫	64.00	鉄筋コンクリート造	昭和57年03月	37	38	0.00%
1 - 8	大和田台団地	8,115.43	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	42.60%
1 - 9	大和田団地	5,792.51	鉄筋コンクリート造	昭和60年10月	33	47	69.66%
1 - 10	高倉団地	6,547.58	鉄筋コンクリート造	昭和63年03月	31	47	75.75%
1 - 11	大谷団地	6,757.08	鉄筋コンクリート造	昭和63年03月	31	47	79.18%
1 - 12	大和田市民センター (地域福祉推進拠点・大和田)	2,735.82	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	50	40.08%
1 - 13	石川保育園	409.48	鉄筋コンクリート造	昭和46年01月	48	47	0.00%
1 - 14	南大谷児童館	385.05	鉄筋コンクリート造	昭和48年03月	46	47	0.00%
1 - 15	高齢者在宅サービスセンター石川	777.75	鉄筋コンクリート造	平成13年03月	18	47	60.22%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
1 - U1	石川学童保育所第一・第二クラブ	石川町1920
1 - U2	親子つどいの広場大和田	大和田町5丁目10-2 SYOJビル2階

2. 第二中学校区



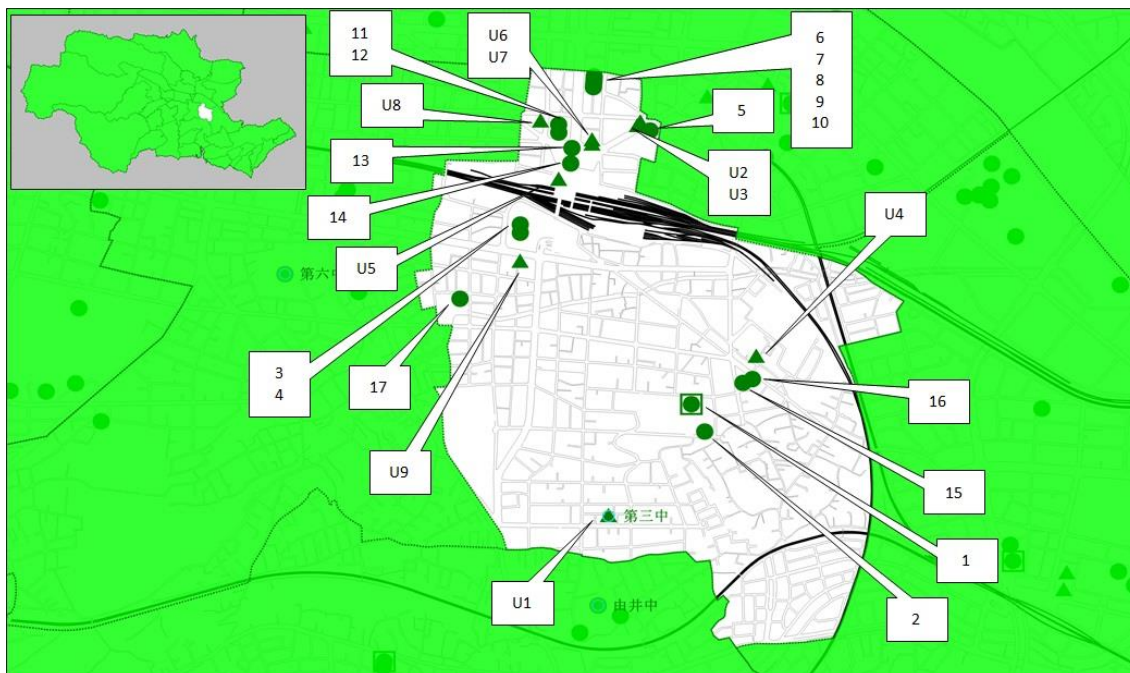
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
2	1 第二中学校	7,987.03	鉄筋コンクリート造	昭和42年07月	51	47	41.85%
2	2 第九小学校 (第九小学童保育所第一・第二クラブ)	6,512.51	鉄筋コンクリート造	昭和41年03月	53	47	51.54%
2	3 補修センター	2,828.68	鉄骨造	昭和50年12月	43	31	3.06%
2	4 中野上町防災倉庫	120.45	鉄筋コンクリート造	平成28年03月	3	38	91.67%
2	5 中野団地	10,121.91	鉄筋コンクリート造	平成26年02月	5	47	90.01%
2	6 中野保育園	526.84	鉄筋コンクリート造	昭和51年02月	43	47	5.03%
2	7 中野児童館 (中野学童保育所)	411.66	鉄筋コンクリート造	昭和49年03月	45	47	0.79%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
2	U1 先端技術共同研究センター	中野上町4丁目3901-4
2	U2 地域包括支援センター中野	中野上町4丁目27-4 ポナールHONDA1階

3. 第三中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
3	1 第六小学校 (子安学童保育所第三クラブ)	6,588.60	鉄筋コンクリート造	昭和45年03月	49	47	13.07%
3	2 子安学童保育所第二クラブ	119.24	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	27	50.60%
3	3 八王子駅南口総合事務所	1,712.18	鉄筋コンクリート造	平成22年09月	8	50	83.17%
3	4 市民会館	10,325.86	鉄筋コンクリート造	昭和47年03月	47	50	74.35%
3	5 八王子市保健所	2,003.33	鉄筋コンクリート造	昭和47年03月	47	50	74.35%
3	6 生涯学習センター	6,531.17	鉄筋コンクリート造	昭和47年03月	47	50	61.22%
3	7 生涯学習センター図書館	4,184.54	鉄筋コンクリート造	昭和47年03月	47	50	61.22%
3	8 男女共同参画センター	357.03	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成11年03月	20	50	61.00%
3	9 消費生活センター	1,122.76	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成11年03月	20	50	61.00%
3	10 子ども家庭支援センター	330.04	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成11年03月	20	50	61.00%
3	11 学園都市センター	3,173.22	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成09年02月	22	50	56.36%
3	12 旭町駐車場	4,777.84	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成09年03月	22	38	40.38%
3	13 八王子駅北口地下駐車場	20,932.23	鉄筋コンクリート造	平成11年02月	20	38	48.75%
3	14 八王子インフォメーションセンター	8.20	鉄骨造	平成24年10月	6	38	82.45%
3	15 子安市民センター	2,489.36	鉄筋コンクリート造	昭和62年11月	31	50	47.00%
3	16 子安市民センター防災倉庫	10.49	軽量鉄骨造	平成25年03月	6	24	74.45%
3	17 子安保育園	904.65	鉄筋コンクリート造	昭和48年03月	46	47	0.60%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
3	U1 第三中学校	子安町2丁目30-1
3	U2 市民活動支援センター	旭町12-1 ファルマ802ビル5階
3	U3 中心市街地活性化交流スペース	旭町12-1 ファルマ802ビル5階
3	U4 子安学童保育所第一クラブ	子安町1丁目37-1
3	U5 親子つどいの広場ゆめきっず	旭町1-1 セレオ八王子北館6階
3	U6 八王子しごと情報館	旭町10-2 TCビル3階
3	U7 先端技術開発・交流センター	旭町10-2 TCビル5階
3	U8 地域包括支援センター旭町	旭町8-10 比留間ビル3階
3	U9 地域包括支援センター子安	子安町4丁目10-9 西村ビル4階

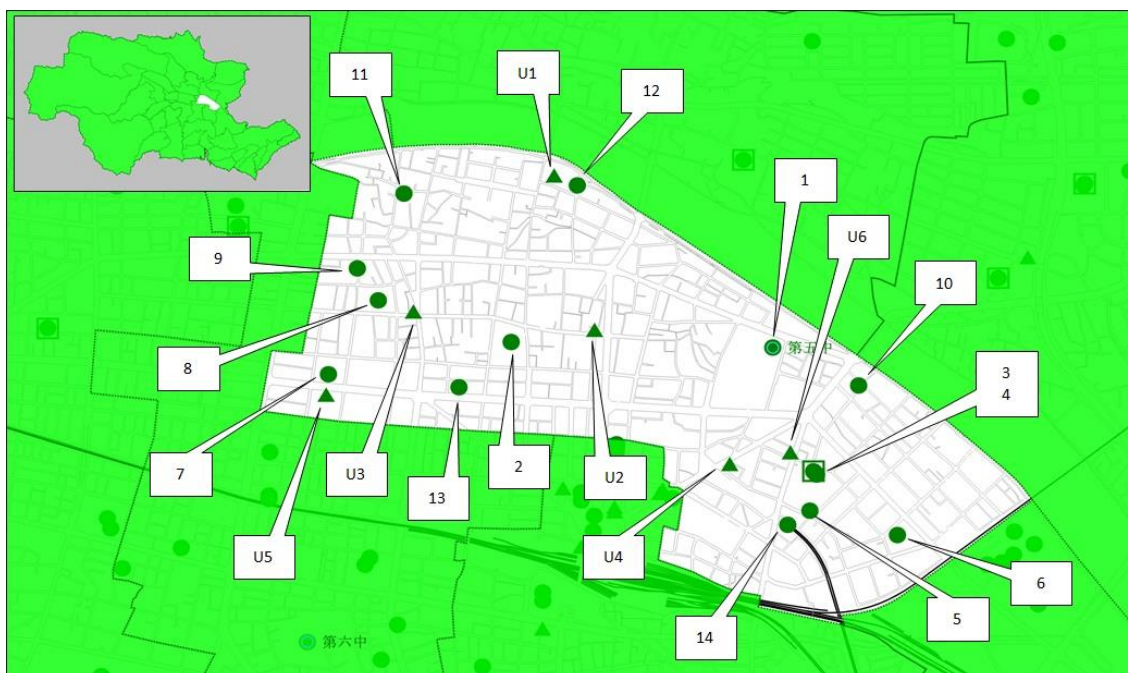
4. 第四中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
4	1 第四中学校	7,257.32	鉄筋コンクリート造	昭和38年03月	56	47	67.64%
4	2 第二小学校 (八木町学童保育所第一・第二クラブ)	6,408.14	鉄筋コンクリート造	昭和34年03月	60	47	15.69%
4	3 本庁舎	36,602.76	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和58年08月	35	50	37.92%
4	4 市役所内保育園	225.72	鉄骨造	平成30年03月	1	34	95.00%
4	5 平岡作業所	269.20	鉄骨造	昭和61年03月	33	31	0.00%
4	6 学校営繕作業所	71.00	木造	昭和62年02月	32	15	0.00%
4	7 元本郷団地	11,056.63	鉄筋コンクリート造	平成11年06月	19	47	56.37%
4	8 長房第二団地	1,869.24	鉄筋コンクリート造	昭和36年03月	58	47	0.00%
4	9 多賀保育園	492.25	鉄筋コンクリート造	昭和48年02月	46	47	0.00%

5. 第五中学校区



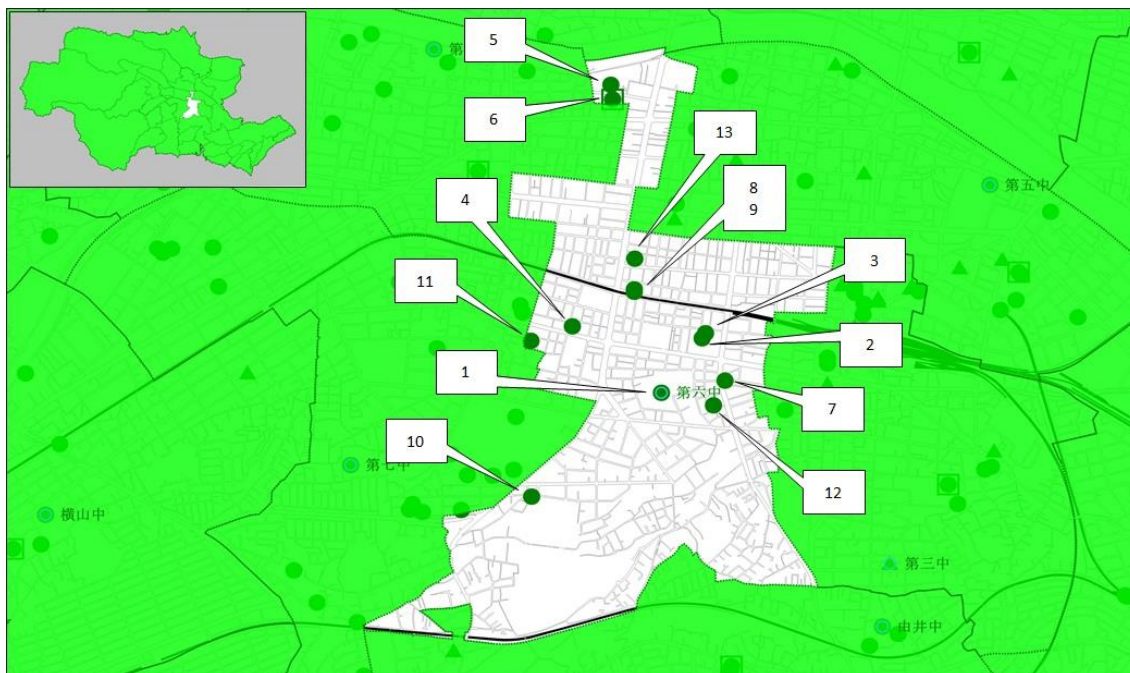
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
5	1 第五中学校	7,768.93	鉄筋コンクリート造	平成23年03月	8	47	81.30%
5	2 第一小学校	6,227.71	鉄筋コンクリート造	昭和41年03月	53	47	28.78%
5	3 第四小学校 (第四小学童保育所第三クラブ)	6,076.64	鉄筋コンクリート造	昭和44年01月	50	47	23.46%
5	4 第四小学校校庭夜間開放施設	9.92	木造	昭和63年02月	31	24	0.00%
5	5 第四小学童保育所第一・第二クラブ	141.93	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	27	58.20%
5	6 明神団地	2,031.10	鉄筋コンクリート造	平成03年01月	28	47	37.94%
5	7 八王子市夢美術館	1,275.06	鉄筋コンクリート造	平成15年06月	15	50	70.73%
5	8 芸術文化会館	14,850.13	鉄筋コンクリート造	平成06年03月	25	50	51.54%
5	9 本町40番貸付地	41.49	軽量鉄骨造	平成07年03月	24	24	0.00%
5	10 明神会館	139.05	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	47	14.02%
5	11 静教保育園	425.74	鉄筋コンクリート造	昭和47年03月	47	47	18.59%
5	12 元横山町高齢者交流活動施設	134.68	鉄骨造	昭和60年07月	33	12	93.20%
5	13 中心市街地活性化施設	251.20	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成15年02月	16	39	58.40%
5	14 京王八王子駅東自転車駐車場内集会所	119.10	鉄骨造	平成03年03月	28	34	16.00%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
5	U1 八王子市学園都市文化ふれあい財団等事務所	元横山町1丁目29-3
5	U2 第一小学童保育所第一クラブ	元横山町2丁目5-1
5	U3 第一小学童保育所第二クラブ	本町25-1
5	U4 サイバーシルクロード八王子	明神町2丁目27-6 文秀ビル4階
5	U5 まちなか交流・活動拠点	八日町3-15
5	U6 第四小学童保育所第四クラブ	明神町2丁目21-14

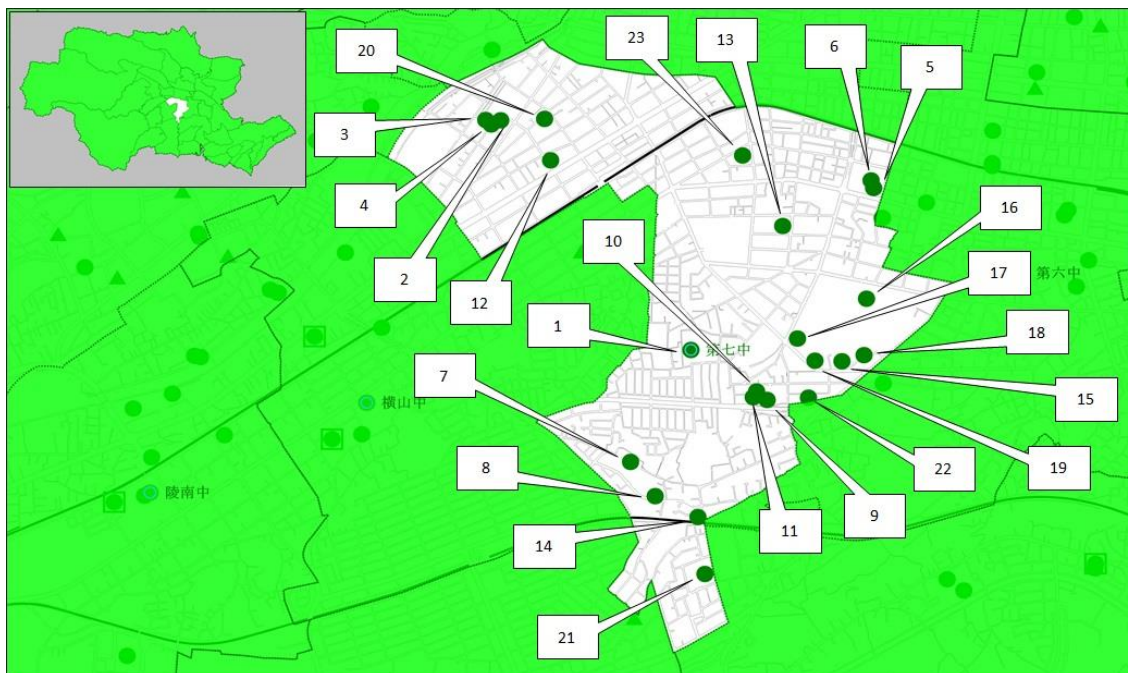
6. 第六中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
6 - 1	第六中学校	6,424.30	鉄筋コンクリート造	昭和48年03月	46	47	55.44%
6 - 2	第三小学校	7,737.50	鉄筋コンクリート造	平成22年08月	8	47	80.90%
6 - 3	寺町学童保育所第一・第二クラブ	201.13	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成22年08月	8	47	80.93%
6 - 4	郷土資料館	1,538.30	鉄筋コンクリート造	昭和41年11月	52	50	1.72%
6 - 5	こども科学館	2,996.06	鉄筋コンクリート造	昭和63年09月	30	50	56.31%
6 - 6	大横保健福祉センター (地域包括支援センター大横)	3,533.73	鉄筋コンクリート造	平成27年02月	4	47	90.81%
6 - 7	万町会館	181.98	鉄筋コンクリート造	昭和57年03月	37	47	18.42%
6 - 8	天神会館	293.40	鉄骨造	昭和55年03月	39	34	0.00%
6 - 9	天神町防災倉庫	64.00	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	38	10.86%
6 - 10	緑町霊園	432.23	鉄筋コンクリート造	平成21年03月	10	50	71.03%
6 - 11	上野町高齢者交流施設	100.98	軽量鉄骨造	平成10年12月	20	27	81.32%
6 - 12	万町二丁目児童集会所	55.86	軽量鉄骨造	平成04年03月	27	27	0.00%
6 - 13	南新学童集会所	57.96	軽量鉄骨造	昭和51年03月	43	27	0.00%

7. 第七中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
7 - 1	第七中学校	7,512.24	鉄筋コンクリート造	昭和49年08月	44	47	37.01%
7 - 2	第五小学校	6,874.36	鉄筋コンクリート造	昭和40年03月	54	47	55.52%
7 - 3	千人町学童保育所第一・第二クラブ	139.28	軽量鉄骨造	平成13年08月	17	27	38.44%
7 - 4	千人町学童保育所第三クラブ	173.90	木造	平成29年03月	2	22	89.29%
7 - 5	第七小学校	9,085.57	鉄筋コンクリート造	平成17年03月	14	47	68.01%
7 - 6	台町学童保育所第一・第二クラブ	213.82	鉄筋コンクリート造	平成17年03月	14	47	71.20%
7 - 7	山田小学校	5,572.96	鉄筋コンクリート造	昭和51年05月	42	47	18.68%
7 - 8	山田小学童保育所第一・第二クラブ	178.86	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	27	58.20%
7 - 9	教育センター	5,883.50	鉄筋コンクリート造	昭和49年08月	44	38	0.21%
7 - 10	富士森体育館分館競技場	1,553.38	鉄骨造	昭和57年08月	36	34	6.40%
7 - 11	散田会議室・散田倉庫	224.77	軽量鉄骨造	平成05年12月	25	30	7.52%
7 - 12	中央図書館	5,581.44	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和59年08月	34	50	35.57%
7 - 13	台町市民センター	2,401.24	鉄筋コンクリート造	平成08年02月	23	50	54.46%
7 - 14	山田会館	402.84	鉄筋コンクリート造	平成03年03月	28	47	38.22%
7 - 15	富士森体育館	6,298.58	鉄筋コンクリート造	昭和49年10月	44	47	92.85%
7 - 16	富士森公園陸上競技場	321.10	鉄筋コンクリート造	昭和54年03月	40	45	33.26%
7 - 17	富士森公園野球場	4,528.00	鉄筋コンクリート造	昭和59年07月	34	50	32.84%
7 - 18	台町防災倉庫	55.00	鉄筋コンクリート造	昭和54年03月	40	38	0.00%
7 - 19	八王子市戦没者慰霊塔	62.40	鉄筋コンクリート造	昭和40年09月	53	50	76.87%
7 - 20	千人保育園	555.89	鉄筋コンクリート造	昭和49年03月	45	47	28.92%
7 - 21	斎場	3,933.15	鉄筋コンクリート造	平成02年02月	29	50	41.96%
7 - 22	心身障害者福祉センター	407.41	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	50	44.56%
7 - 23	八王子市小児・障害メディカルセンター	5,701.71	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和55年09月	38	50	83.39%

8. ひよどり山中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
8	1	ひよどり山中学校	4,845.06	鉄筋コンクリート造	昭和53年03月	41	47	38.12%
8	2	ひよどり山中学校防災倉庫	18.00	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
8	3	第十小学校 (第十小学童保育所第一・第二・第三クラブ)	6,448.07	鉄筋コンクリート造	昭和45年03月	49	47	22.27%
8	4	富士見台保育園	503.60	鉄筋コンクリート造	昭和49年03月	45	47	19.43%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
8	U1 第十小学童保育所第四クラブ	大和田町6丁目3-29

9. 甲ノ原中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
9	1 甲ノ原中学校	5,364.38	鉄筋コンクリート造	昭和56年03月	38	47	30.30%
9	2 中野北小学校	4,222.64	鉄筋コンクリート造	昭和42年08月	51	47	62.00%
9	3 清水小学校 (清水小学童保育所第一・第二クラブ)	6,156.69	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	19.94%
9	4 清水小学校校庭夜間開放施設	9.92	木造	平成01年03月	30	24	0.00%
9	5 中野山王防災倉庫	100.00	鉄筋コンクリート造	昭和61年03月	33	38	10.68%
9	6 中野市民センター	1,813.15	鉄筋コンクリート造	平成02年03月	29	50	50.28%
9	7 甲の原体育館	4,536.63	鉄筋コンクリート造	平成05年03月	26	47	43.98%
9	8 津久田保育園	1,148.02	鉄筋コンクリート造	平成27年04月	3	47	91.57%
9	9 高齢者在宅サービスセンター中野	700.54	鉄筋コンクリート造	平成16年02月	15	47	66.63%
9	10 甲の原霊園	127.86	軽量鉄骨造	昭和58年01月	36	30	8.18%

10. 石川中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
10	1	石川中学校	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	47	40.86%
10	2	宇津木台小学校 (久保山学童保育所第三クラブ)	鉄筋コンクリート造	昭和57年03月	37	47	24.97%
10	3	小宮小学校	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	25.02%
10	4	小宮小学校防災倉庫	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%
10	5	小宮小学童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成17年03月	14	27	47.99%
10	6	石川事務所					
10	7	地域子ども家庭支援センター石川	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	50	11.83%
10	8	地域福祉推進拠点・石川				47	3.02%
10	9	石川市民センター	鉄筋コンクリート造	平成05年07月	25	50	59.59%
10	10	平町会館	鉄筋コンクリート造	平成02年03月	29	47	36.02%
10	11	小宮会館	鉄筋コンクリート造	昭和63年02月	31	47	33.39%
10	12	久保山公園テニスコート管理事務所	軽量鉄骨造	昭和62年03月	32	24	47.85%
10	13	滝山台集会所	木造	昭和60年03月	34	22	0.00%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
10	U1	久保山学童保育所第一第一・ニクラブ

11. 横山中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
11	- 1	横山中学校	7,336.19	鉄筋コンクリート造	平成21年08月	9	47	78.44%
11	- 2	横山第二小学校	6,265.24	鉄筋コンクリート造	昭和43年03月	51	47	34.93%
11	- 3	散田小学校 (散田小学童保育所第一・第二クラブ)	6,759.51	鉄筋コンクリート造	昭和39年03月	55	47	56.68%
11	- 4	散田小学童保育所第三クラブ	215.30	木造	平成29年03月	2	22	89.01%
11	- 5	横山事務所 (横山市民集会所)	1,214.82	鉄筋コンクリート造	昭和49年10月	44	50	11.22%
11	- 6	散田町防災倉庫(町会貸付用)	19.62	コンクリートブロック造	昭和50年03月	44	34	0.00%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
11	- U1	長房南保育園 長房町520 都営54号棟
11	- U2	親子つどいの広場西八王子 散田町3丁目16-20 シャトレ西八王子1階

12. 長房中学校区



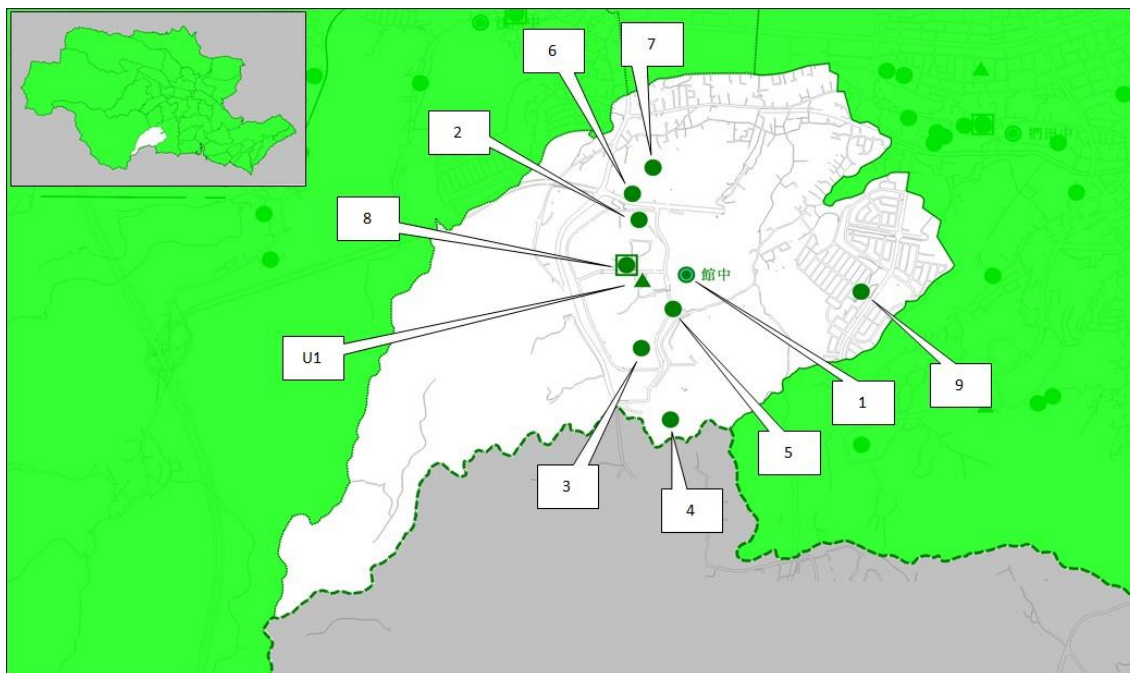
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (m ²)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
12	1 長房中学校	7,503.42	鉄筋コンクリート造	昭和49年03月	45	47	30.65%
12	2 船田小学校 (船田小学童保育所第一・第二クラブ)	6,900.00	鉄筋コンクリート造	昭和49年03月	45	47	35.40%
12	3 長房小学校	6,591.00	鉄筋コンクリート造	昭和44年09月	49	47	50.28%
12	4 長房第一団地	13,651.81	鉄筋コンクリート造	昭和34年06月	59	47	34.42%
12	5 中郷児童館	432.00	鉄筋コンクリート造	昭和51年03月	43	47	5.22%
12	6 中郷児童館長房分館 (長房学童保育所)	414.06	鉄筋コンクリート造	昭和46年03月	48	47	0.13%
12	7 高齢者在宅サービスセンター長房	653.25	鉄筋コンクリート造	平成17年03月	14	47	69.45%
12	8 地域包括支援センター長房	105.68					73.69%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
12	U1 長房中央保育園	長房町588 都営西29号棟
12	U2 長房西保育園	長房町588 都営西8号棟
12	U3 長房ふれあい館	長房町588 都営西1号棟

13. 館中学校区



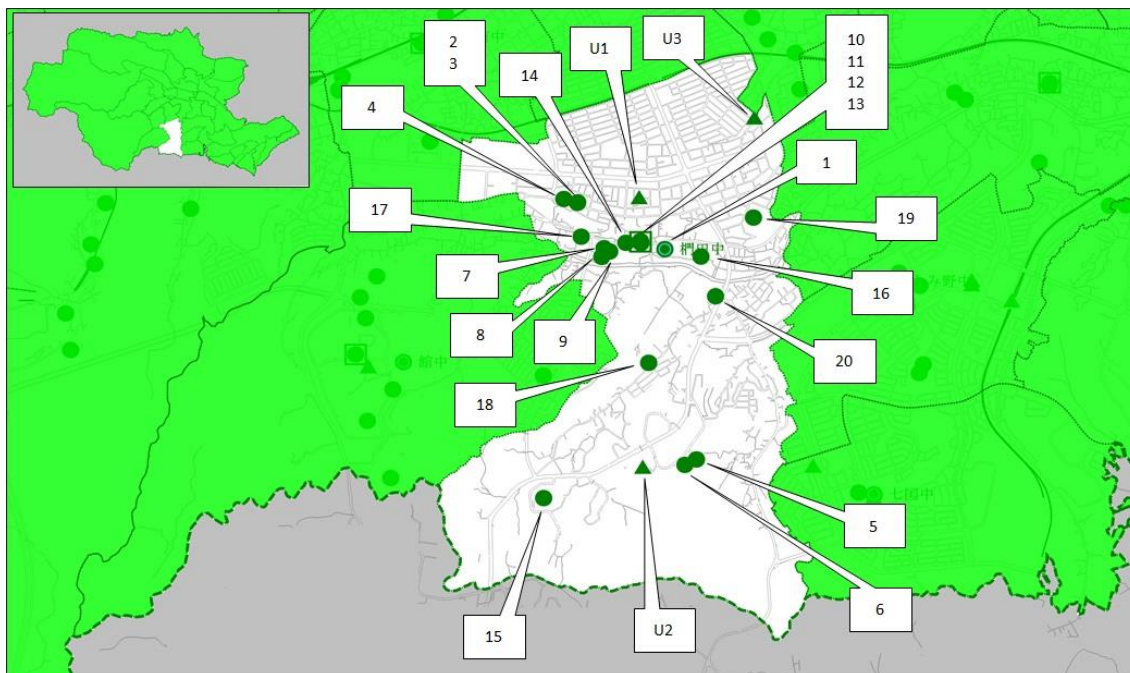
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
13	1 館中学校	5,673.90	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	35.94%
13	2 館小学校	5,908.68	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	27.32%
13	3 高尾山学園小・中学部	5,592.04	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	29.93%
13	4 館清掃事業所	4,362.83	鉄筋コンクリート造	昭和56年03月	38	50	16.89%
13	5 館町測定室	27.93	コンクリートブロック造	昭和55年03月	39	34	0.00%
13	6 看護専門学校	2,497.15	鉄筋コンクリート造	昭和54年03月	40	47	33.19%
13	7 医療センター内市区分所有建物	2,133.78	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	50	22.00%
13	8 館ヶ丘児童館 (館ヶ丘学童保育所)	447.26	鉄筋コンクリート造	昭和55年10月	38	47	15.30%
13	9 旧館町会館	201.46	軽量鉄骨造	昭和56年03月	38	27	0.00%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
13	U1 シルバーふらっと相談室館ヶ丘	館町1097 館ヶ丘団地2-5-101

14. 梶田中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
14	1 梶田中学校	7,292.49	鉄筋コンクリート造	昭和53年03月	41	47	36.93%
14	2 梶田小学校	5,706.21	鉄筋コンクリート造	昭和53年03月	41	47	28.18%
14	3 梶田小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
14	4 梶田小学児童保育所第一・第二クラブ	240.14	木造	平成27年03月	4	22	81.60%
14	5 緑が丘小学校	5,732.93	鉄筋コンクリート造	昭和55年11月	38	47	42.56%
14	6 寺田学童保育所第二クラブ	132.49	軽量鉄骨造	平成21年03月	10	27	62.00%
14	7 横山第一小学校	5,918.00	鉄筋コンクリート造	昭和45年03月	49	47	58.76%
14	8 横山第一小学児童保育所第一・第二クラブ	259.03	軽量鉄骨造	平成25年03月	6	27	77.20%
14	9 横山第一小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成20年05月	10	24	54.50%
14	10 館事務所 (館市民集会所)	969.15	鉄筋コンクリート造	昭和53年03月	41	50	18.28%
14	11 地域子ども家庭支援センター館	160.16				50	21.32%
14	12 館町書庫	252.00	鉄筋コンクリート造	昭和54年02月	40	38	0.00%
14	13 事業系紙資源集積所(館町)	39.60	軽量鉄骨造	昭和53年07月	40	24	55.20%
14	14 館町防災倉庫	100.00	鉄筋コンクリート造	昭和59年03月	35	38	5.28%
14	15 稲荷山行政資料保管等施設	5,093.00	鉄筋コンクリート造	昭和58年05月	35	47	16.03%
14	16 横山南市民センター	1,708.26	鉄筋コンクリート造	平成15年05月	15	50	69.07%
14	17 館町市民センター	602.91	鉄筋コンクリート造	昭和54年03月	40	47	11.82%
14	18 榛名公園会館	153.85	鉄筋コンクリート造	昭和49年10月	44	47	32.15%
14	19 梶田運動場	79.50	木造	昭和63年03月	31	24	0.00%
14	20 地域包括支援センター寺田	187.00	鉄骨造	平成10年03月	21	34	76.74%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
14	U1 梶田学童保育所第三クラブ	梶田町554-11
14	U2 寺田学童保育所第一クラブ	寺田町432-102
14	U3 地域包括支援センターめじろ	めじろ台2丁目55-5

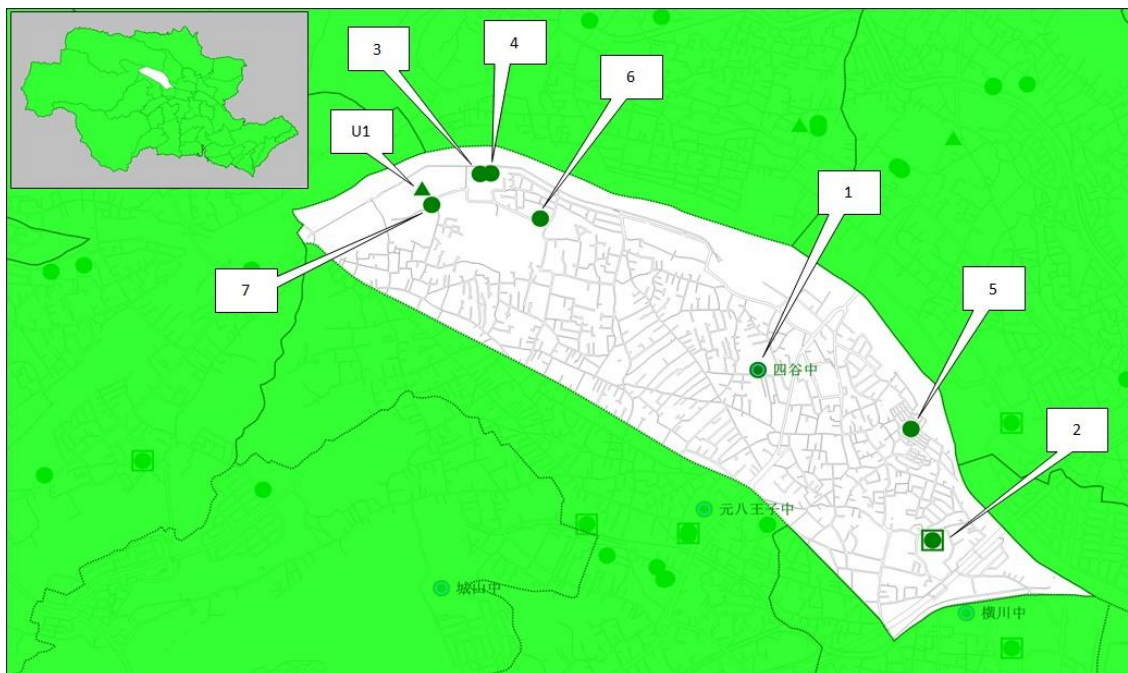
15. 元八王子中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
15 - 1	元八王子中学校	8,063.70	鉄筋コンクリート造	昭和44年03月	50	47	43.29%
15 - 2	元八王子小学校	6,159.25	鉄筋コンクリート造	昭和42年03月	52	47	60.39%
15 - 3	元八王子小学校校庭夜間開放施設	9.92	木造	昭和62年10月	31	24	0.00%
15 - 4	元八王子学童保育所第一・第二クラブ	178.87	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	27	63.09%
15 - 5	弐分方小学校 (弐分方小学学童保育所第一・第二クラブ)	5,758.44	鉄筋コンクリート造	昭和54年03月	40	47	29.27%
15 - 6	元八王子事務所 (元八王子市民集会所)	1,116.68	鉄筋コンクリート造	昭和51年08月	42	50	34.66%
15 - 7	地域子ども家庭支援センター元八王子	103.67					29.85%
15 - 8	事業系紙資源集積所(大楽寺町)	9.29	軽量鉄骨造	平成22年03月	9	24	61.85%
15 - 9	元八王子保育園	542.24	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	34.87%
15 - 10	元八王子児童館	374.24	鉄筋コンクリート造	昭和48年03月	46	47	0.00%

16. 四谷中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
16	1	四谷中学校	6,783.04	鉄筋コンクリート造	昭和50年08月	43	47	25.75%
16	2	元八王子東小学校 (元八王子東小第一・第二クラブ)	6,054.88	鉄筋コンクリート造	昭和46年03月	48	47	20.57%
16	3	上巻分方小学校	6,670.46	鉄筋コンクリート造	昭和49年08月	44	47	24.09%
16	4	上巻分方学童保育所第一・第二クラブ	18.19	軽量鉄骨造	平成05年03月	26	24	0.00%
16	5	泉町団地	848.52	鉄筋コンクリート造	昭和49年01月	45	47	0.45%
16	6	元八王子市民センター	1,847.82	鉄筋コンクリート造	昭和63年11月	30	50	46.67%
16	7	子どもキャンプ場管理棟	26.66	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	30	56.98%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
16	U1 地域包括支援センター元八王子	上巻分方町71-4

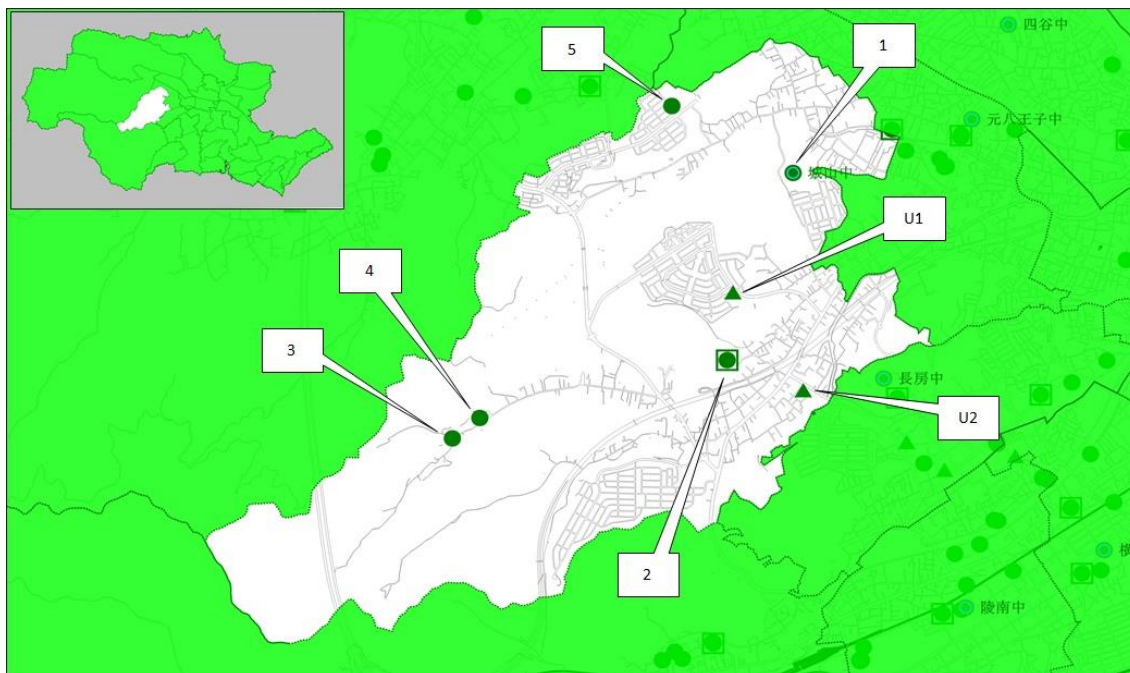
17. 横川中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
17	1 横川中学校	4,925.30	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	47	46.84%
17	2 横川小学校 (横川小学童保育所第一・第二クラブ)	6,315.90	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	47	31.50%
17	3 横川会館	312.00	鉄骨造	昭和57年03月	37	34	0.00%

18. 城山中学校区



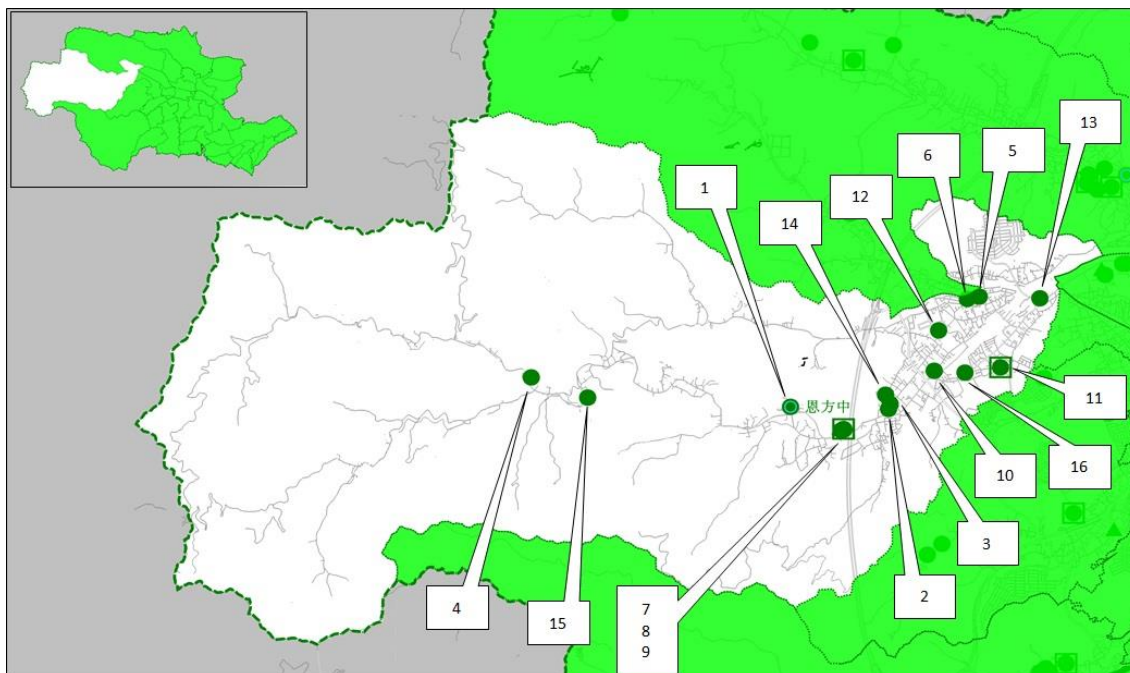
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (m ²)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
18 - 1	城山中学校	5,794.00	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	47	32.86%
18 - 2	城山小学校 (城山学童保育所第二クラブ)	6,346.60	鉄筋コンクリート造	昭和51年05月	42	47	22.87%
18 - 3	国史跡八王子城跡	108.57	鉄筋コンクリート造	平成03年03月	28	50	63.49%
18 - 4	国史跡八王子城跡ガイド施設	467.71	鉄筋コンクリート造	平成24年03月	7	50	87.00%
18 - 5	川町運動場	49.45	木造	昭和61年03月	33	24	46.79%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
18 - U1	城山学童保育所第一クラブ	元八王子町2丁目3351-15
18 - U2	地域包括支援センターもとはち南	元八王子町2丁目1964-2

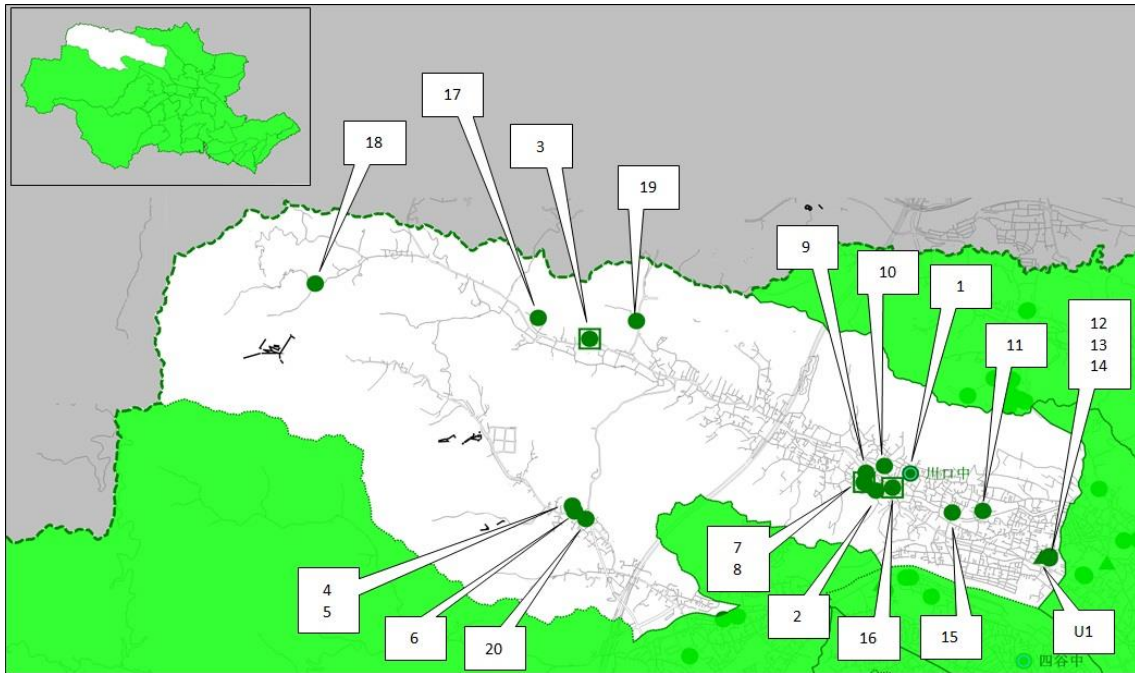
19. 恩方中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
19	— 1	恩方中学校	6,076.91	鉄筋コンクリート造	昭和49年01月	45	47	33.73%
19	— 2	恩方第一小学校	4,733.19	鉄筋コンクリート造	昭和49年03月	45	47	32.52%
19	— 3	恩方西学童保育所第一・第二クラブ	177.53	軽量鉄骨造	平成22年03月	9	27	65.80%
19	— 4	恩方第二小学校	3,154.19	鉄筋コンクリート造	昭和51年08月	42	47	20.19%
19	— 5	元木小学校	4,736.42	鉄筋コンクリート造	昭和53年03月	41	47	28.33%
19	— 6	恩方東学童保育所第一・第二クラブ	240.14	軽量鉄骨造	平成31年02月	0	27	99.17%
19	— 7	恩方事務所 (恩方市民集会所) (地域包括支援センター恩方)	603.75	鉄筋コンクリート造	昭和49年10月	44	50	28.74%
19	— 8	恩方老人憩の家	603.06			47	4.02%	
19	— 9	恩方農村環境改善センター	561.83	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	50	22.89%
19	— 10	恩方団地	1,011.14	鉄筋コンクリート造	平成04年03月	27	47	40.42%
19	— 11	恩方市民センター (恩方市民センター図書館)	1,840.80	鉄筋コンクリート造	平成07年09月	23	50	53.83%
19	— 12	下恩方地区運動場	2.69	軽量鉄骨造	平成18年08月	12	24	46.80%
19	— 13	西寺方グラウンド	23.90	軽量鉄骨造	平成10年04月	20	24	32.80%
19	— 14	恩方保育園	542.24	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	3.01%
19	— 15	タやけ小やけふれあいの里	6,356.85	鉄筋コンクリート造	平成07年11月	23	47	39.46%
19	— 16	旧保健センター西寺方分室	392.95	鉄骨造	昭和47年03月	47	38	40.33%

20. 川口中学校区



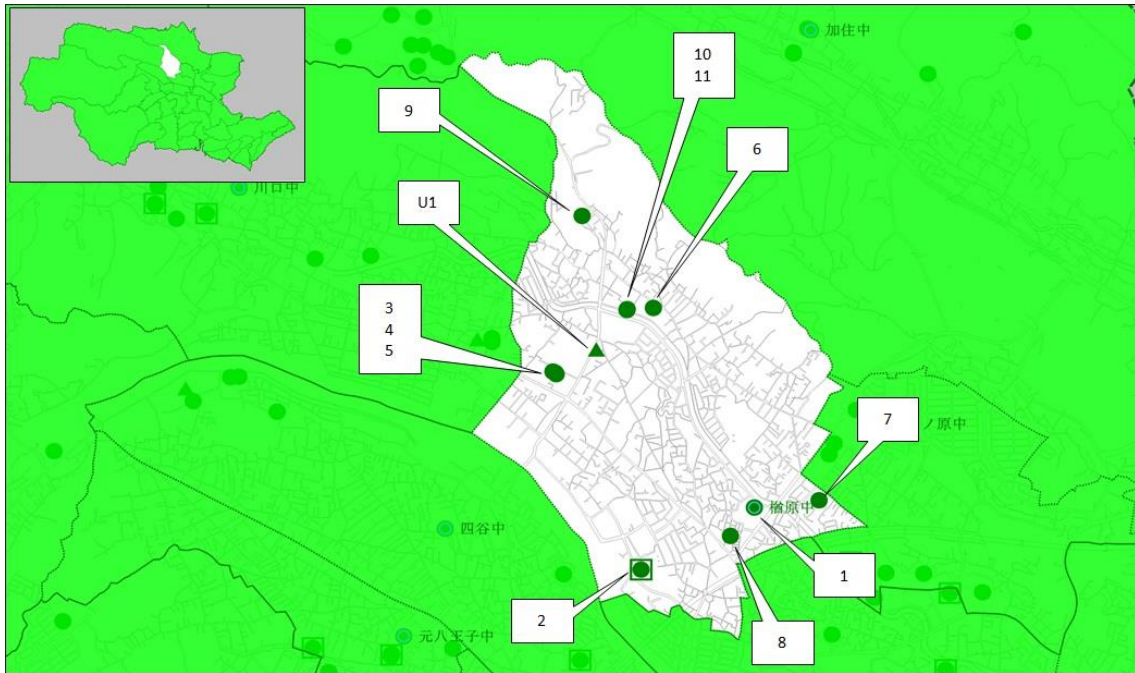
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
20 - 1	川口中学校	7,354.15	鉄筋コンクリート造	昭和42年03月	52	47	43.70%
20 - 2	川口小学校	5,469.74	鉄筋コンクリート造	昭和46年03月	48	47	48.13%
20 - 3	上川口小学校 (上川口小学児童保育所)	3,828.20	鉄筋コンクリート造	昭和51年03月	43	47	22.15%
20 - 4	美山小学校	3,271.82	鉄筋コンクリート造	昭和46年03月	48	47	35.15%
20 - 5	美山小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
20 - 6	美山小学児童保育所	87.77	軽量鉄骨造	平成14年03月	17	27	43.00%
20 - 7	川口事務所 (川口市民集会所) (地域福祉推進拠点・川口)	1,057.29	鉄筋コンクリート造	昭和57年01月	37	50	33.94%
20 - 8	地域包括支援センター川口	117.02					33.58%
20 - 9	川口町防災倉庫	64.00	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	38	2.58%
20 - 10	川口町測定室	1.98	軽量鉄骨造	平成16年03月	15	24	37.00%
20 - 11	川口団地	592.00	補強コンクリートブロック造	昭和40年04月	53	38	0.00%
20 - 12	川口図書館	1,048.77					56.12%
20 - 13	生涯学習センター川口分館	1,109.70	鉄筋コンクリート造	平成08年07月	22	50	56.00%
20 - 14	川口市民センター	1,793.74					55.48%
20 - 15	川口東部会館	349.99	鉄筋コンクリート造	昭和62年02月	32	47	29.23%
20 - 16	川口児童館 (川口学童保育所第一・第二クラブ)	437.74	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	3.00%
20 - 17	上川農村環境改善センター	608.00	鉄筋コンクリート造	昭和58年12月	35	50	43.31%
20 - 18	無料休憩所今熊山荘	72.49	木造	昭和37年12月	56	17	0.00%
20 - 19	上川の里特別緑地保全地区	9.31	木造	平成28年03月	3	15	79.34%
20 - 20	旧消防団第六分団第六部器具置場	33.05	木造	昭和54年03月	40	15	0.00%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
20 - U1	からまつ学童保育所	川口町1557-2

21. 榑原中学校区



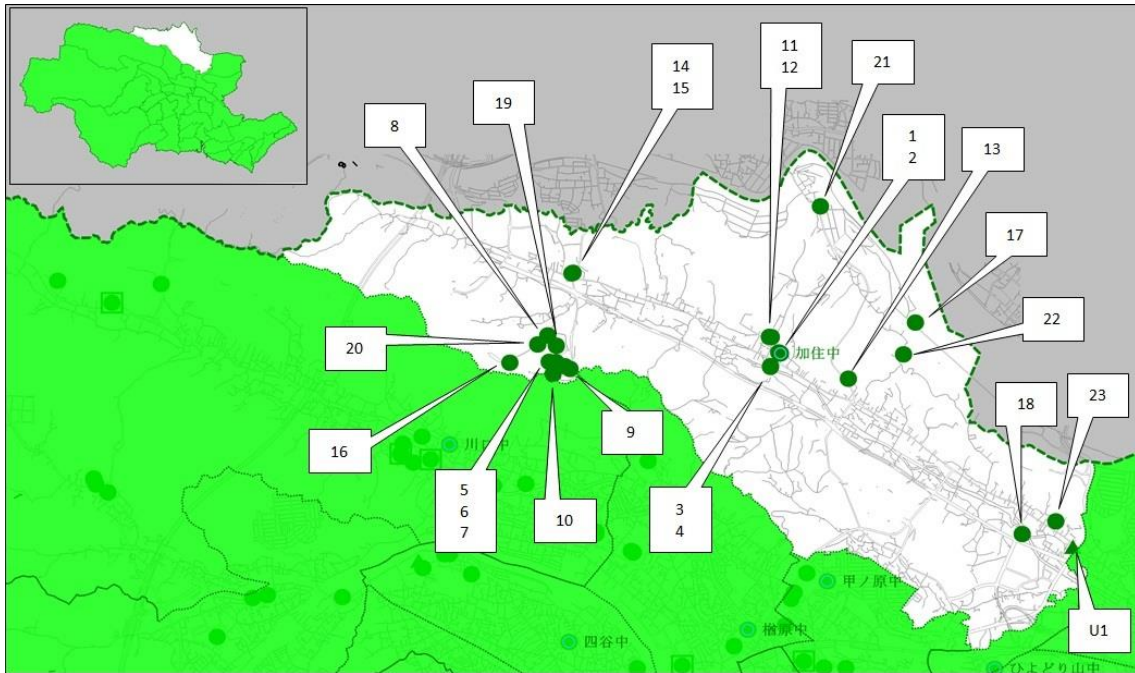
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (m ²)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
21	1 榑原中学校	5,788.25	鉄筋コンクリート造	昭和51年08月	42	47	31.07%
21	2 榑原小学校 (榑原小学童保育所)	4,972.87	鉄筋コンクリート造	昭和51年08月	42	47	25.26%
21	3 松枝小学校	5,186.12	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	47	26.52%
21	4 松枝小学校校庭夜間開放施設	6.48	その他	昭和58年02月	36	30	0.00%
21	5 松枝小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成24年07月	6	24	73.05%
21	6 陶鎔小学校	5,903.30	鉄筋コンクリート造	昭和43年03月	51	47	48.15%
21	7 西中野団地	5,099.51	鉄筋コンクリート造	平成15年03月	16	47	64.43%
21	8 榑原団地	1,350.13	補強コンクリートブロック造	昭和36年03月	58	38	0.00%
21	9 犬目会館	519.32	鉄筋コンクリート造	昭和58年11月	35	47	20.93%
21	10 つくみ学童保育所第一・第二クラブ	127.52	軽量鉄骨造	昭和63年03月	31	27	69.60%
21	11 つくみ学童保育所第三クラブ	126.70	軽量鉄骨造	平成30年03月	1	27	94.69%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
21	U1 親子つどいの広場榑原	榑原町539-3 岩崎ビル1階

22. 加住中学校区



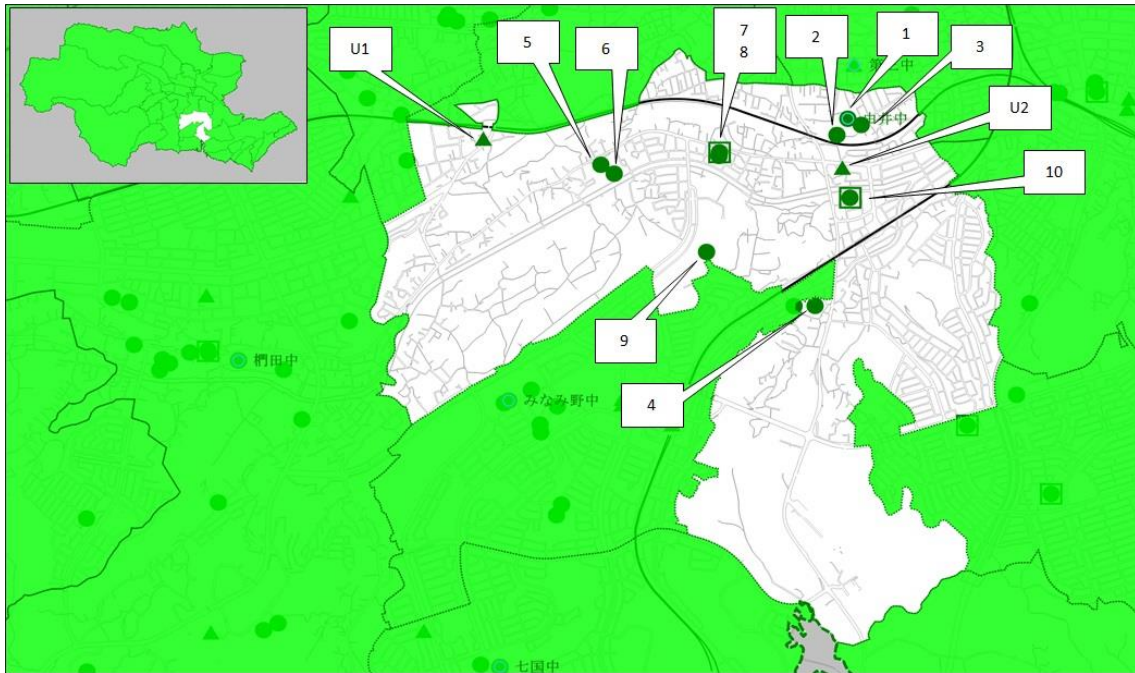
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率	
22	1	加住中学校	4,611.80	鉄筋コンクリート造	昭和48年02月	46	47	18.89%
22	2	加住小学校	5,777.74	鉄筋コンクリート造	昭和46年12月	47	47	57.12%
22	3	加住事務所	667.27				50	33.94%
22	4	加住小学重保育所	513.63	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	47	18.60%
22	5	戸吹清掃工場	18,693.86	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成10年03月	21	38	50.65%
22	6	戸吹不燃物処理センター	6,323.99	鉄骨造	平成04年03月	27	31	14.14%
22	7	プラスチック資源化センター	4,408.43	鉄骨造	平成22年09月	8	31	71.95%
22	8	戸吹最終処分場	1,162.99	鉄筋コンクリート造	昭和57年03月	37	38	0.17%
22	9	粗大ごみ等再生施設	934.02	鉄骨造	平成02年03月	29	31	4.46%
22	10	古布・粗大ごみストックヤード	495.00	軽量鉄骨造	平成06年03月	25	24	0.00%
22	11	宮下町防災倉庫	100.00	鉄筋コンクリート造	昭和60年03月	34	38	11.44%
22	12	選挙用機材倉庫	142.56	軽量鉄骨造	平成01年07月	29	24	0.00%
22	13	加住市民センター	1,847.48	鉄筋コンクリート造	平成14年05月	16	50	67.05%
22	14	戸吹会館	560.00	鉄筋コンクリート造	昭和56年03月	38	47	16.22%
22	15	戸吹町会貸付倉庫	20.53	軽量鉄骨造	平成22年03月	9	24	61.85%
22	16	戸吹スポーツ公園スポーツ施設	315.71	鉄骨造	平成23年03月	8	38	79.24%
22	17	滝ガ原運動場	251.72	鉄骨造	平成14年03月	17	38	50.72%
22	18	道の駅八王子滝山	1,402.40	鉄筋コンクリート造	平成19年03月	12	41	69.39%
22	19	戸吹湯ったり館	1,229.13	鉄筋コンクリート造	平成12年12月	18	47	59.85%
22	20	戸吹グラウンド	2.63	その他	平成22年03月	9	24	61.85%
22	21	高月集会所	164.50	木造	昭和40年08月	53	22	0.00%
22	22	旧国民宿舎滝山荘	64.59	木造	昭和48年03月	46	22	0.00%
22	23	旧左入会館	254.47	鉄骨造	昭和55年03月	39	34	0.00%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
22	U1 地域包括支援センター左入	左入町372-4

23. 由井中学校区



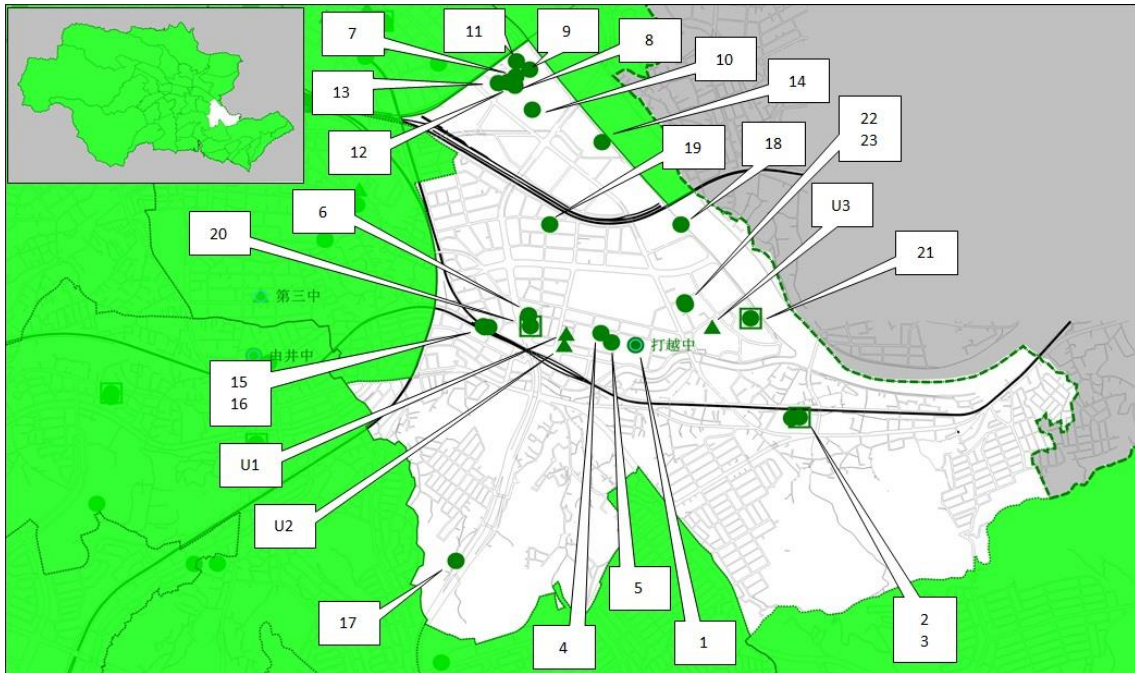
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
23	1	由井中学校	6,701.65	鉄筋コンクリート造	昭和41年03月	53	47	37.04%
23	2	由井中学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成22年03月	9	24	61.85%
23	3	片倉町測定室	12.54	鉄筋コンクリート造	昭和49年02月	45	38	0.00%
23	4	由井第二小学校	4,698.64	鉄筋コンクリート造	昭和43年03月	51	47	42.54%
23	5	由井第三小学校	5,326.21	鉄筋コンクリート造	昭和44年09月	49	47	50.57%
23	6	由井学童保育所第一・第二クラブ	227.72	軽量鉄骨造	平成04年03月	27	27	1.60%
23	7	由井事務所 (由井市民集会所)	1,171.94	鉄筋コンクリート造	昭和58年10月	35	50	51.76%
23	8	事業系紙資源集積所(片倉町)	7.67	軽量鉄骨造	平成27年03月	4	24	82.85%
23	9	片倉つどいの森防災倉庫	129.60	軽量鉄骨造	平成22年02月	9	24	61.85%
23	10	由井市民センター (地域福祉推進拠点・由井)	1,439.80	鉄筋コンクリート造	昭和63年05月	30	50	51.06%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
23	U1	小比企町三丁目町会会館 小比企町480-1 サニーヒルイソマ2階
23	U2	地域包括支援センター片倉 片倉町440-2

24. 打越中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
24 - 1	打越中学校	7,617.58	鉄筋コンクリート造	昭和49年01月	45	47	37.59%
24 - 2	長沼小学校 (長沼学童保育所第一・第二クラブ)	6,169.58	鉄筋コンクリート造	昭和48年03月	46	47	25.05%
24 - 3	長沼小学校校庭夜間開放施設	6.60	木造	昭和59年03月	35	24	0.00%
24 - 4	由井第一小学校	7,830.86	鉄筋コンクリート造	昭和41年03月	53	47	70.39%
24 - 5	北野学童保育所第一・第二クラブ	216.40	軽量鉄骨造	平成21年03月	10	27	61.68%
24 - 6	北野事務所 (北野市民集会所)	1,124.53	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	50	28.90%
24 - 7	ポカポカ足湯	41.65	鉄筋コンクリート造	平成24年03月	7	50	86.00%
24 - 8	北野清掃工場	4,299.40	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成06年10月	24	38	33.87%
24 - 9	北野衛生処理センター	7,267.50	鉄筋コンクリート造	昭和57年08月	36	38	1.76%
24 - 10	北野下水処理場	30,195.62	鉄筋コンクリート造	昭和54年03月	40	38	8.28%
24 - 11	北野余熱利用センター	5,810.56	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成09年07月	21	50	57.24%
24 - 12	事業系紙資源集積所(北野町)	36.82	軽量鉄骨造	平成21年03月	10	24	57.65%
24 - 13	北野衛生事業所	1,213.77	鉄筋コンクリート造	昭和53年03月	41	50	21.96%
24 - 14	北野多目的広場防災倉庫	98.42	軽量鉄骨造	平成28年03月	3	24	87.05%
24 - 15	北野清掃工場内物置	32.32	軽量鉄骨造	平成05年07月	25	24	0.00%
24 - 16	打越町防災倉庫	69.56	軽量鉄骨造	平成07年02月	24	24	0.00%
24 - 17	打越町測定室	29.12	鉄骨造	昭和61年04月	32	31	0.00%
24 - 18	北野公園野球場	8.88	軽量鉄骨造	平成08年06月	22	30	22.37%
24 - 19	北野保育園	494.16	鉄筋コンクリート造	昭和46年03月	48	47	1.01%
24 - 20	北野児童館	384.44	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	3.71%
24 - 21	高齢者在宅サービスセンター長沼 (地域包括支援センター長沼)	768.41	鉄筋コンクリート造	平成08年03月	23	50	54.04%
24 - 22	障害者療育センター	593.96	鉄筋コンクリート造	平成13年03月	18	50	66.65%
24 - 23	八王子長沼通所センター	1,288.52	鉄筋コンクリート造	平成04年03月	27	47	45.68%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
24 - U1	北野市民センター図書館	北野町545-3
24 - U2	北野市民センター	北野町545-3
24 - U3	長沼春日会館	長沼町1246-1

25. みなみ野中学校区



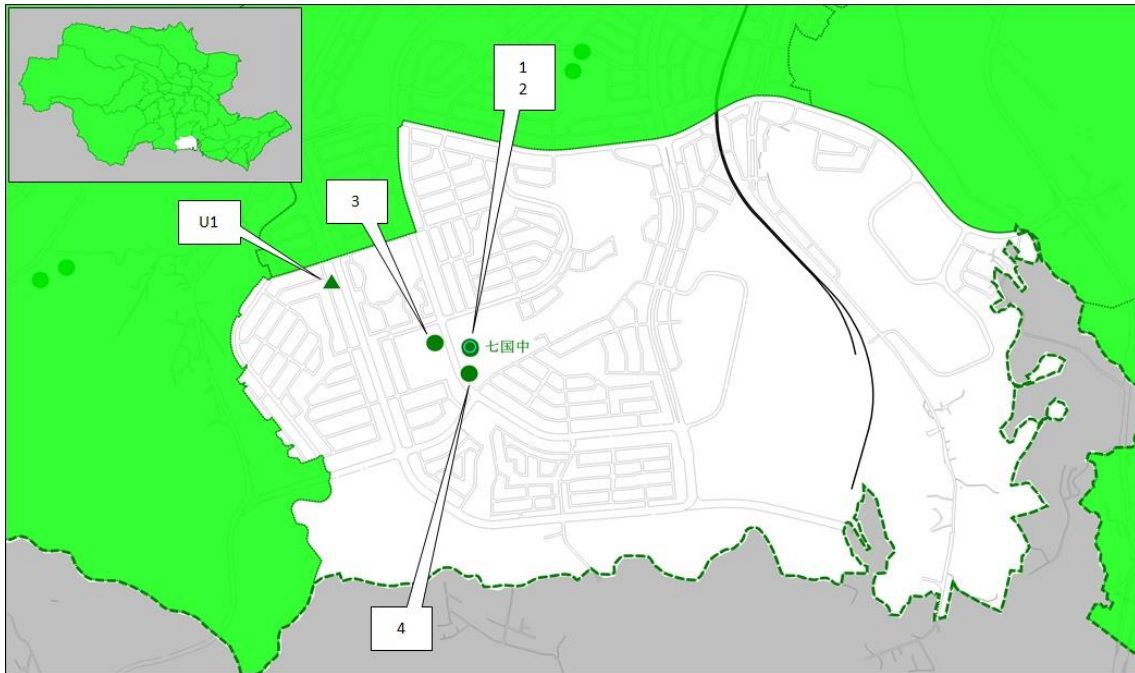
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
25 - 1	みなみ野中学校	7,304.54	鉄筋コンクリート造	平成09年03月	22	47	61.03%
25 - 2	みなみ野中学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
25 - 3	みなみ野小学校	7,640.65	鉄筋コンクリート造	平成09年03月	22	47	61.05%
25 - 4	みなみ野君田小学校	7,907.91	鉄筋コンクリート造	平成19年03月	12	47	74.94%
25 - 5	みなみ野君田小学児童保育所第一・第二クラブ	161.47	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	27	54.40%
25 - 6	みなみ野保育園	694.65	鉄筋コンクリート造	平成09年03月	22	47	69.03%
25 - 7	地域子ども家庭支援センターみなみ野	541.54			50	59.09%	
25 - 8	由井かたくら学童保育所	105.99	軽量鉄骨造	平成15年03月	16	27	39.20%
25 - 9	みなみ野学童保育所第一クラブ	131.25	木造	平成11年10月	19	22	21.80%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
25 - U1	由井市民センターみなみ野図書館	みなみ野1丁目7-1
25 - U2	由井市民センターみなみ野分館	みなみ野1丁目7-1
25 - U3	みなみ野学童保育所第二クラブ	みなみ野1丁目1-1

26. 七国中学校区



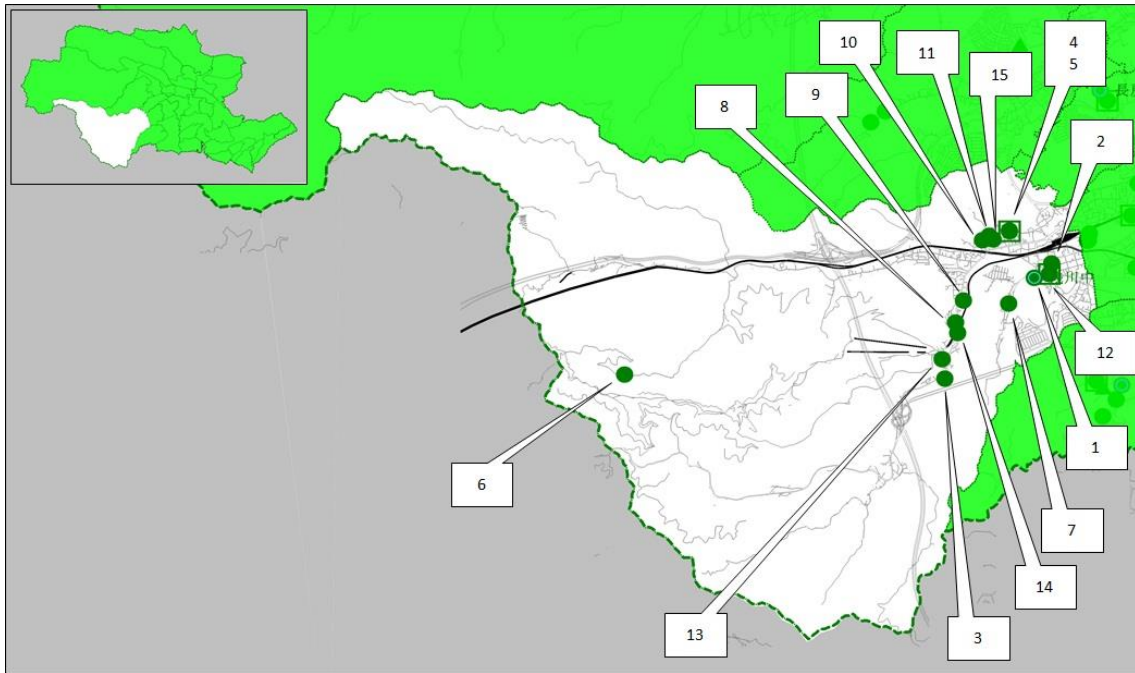
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
26 - 1	七国中学校	6,989.71	鉄筋コンクリート造	平成15年02月	16	47	73.90%
26 - 2	七国中学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
26 - 3	七国小学校	9,034.87	鉄筋コンクリート造	平成15年03月	16	47	70.46%
26 - 4	七国小学童保育所第一・第二クラブ	192.11	軽量鉄骨造	平成17年03月	14	27	39.20%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
26 - U1	七国小学童保育所第三クラブ	七国4丁目9-5

27. 浅川中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
27	1	浅川中学校	5,849.24	鉄筋コンクリート造	昭和45年03月	49	47	27.11%
27	2	浅川小学校	7,160.35	鉄筋コンクリート造	昭和44年03月	50	47	32.34%
27	3	浅川小学校案内分校	132.00	木造	昭和28年03月	66	22	0.00%
27	4	浅川事務所	684.37					39.44%
27	5	浅川市民センター (地域福祉推進拠点・浅川)	1,097.18	鉄筋コンクリート造	昭和60年11月	33	50	41.56%
27	6	市有林管理小屋	12.85	コンクリートブロック造	昭和36年09月	57	41	0.00%
27	7	初沢団地	104.13	木造	昭和33年03月	61	22	0.00%
27	8	落合第一団地	242.97	木造	昭和30年03月	64	22	0.00%
27	9	落合第二団地	69.42	木造	昭和31年03月	63	22	0.00%
27	10	小名路団地	35.53	木造	昭和32年03月	62	22	0.00%
27	11	高尾保育園	605.77	鉄筋コンクリート造	昭和52年03月	42	47	18.82%
27	12	浅川児童館 (浅川学童保育所第一・第二クラブ)	437.00	鉄筋コンクリート造	昭和54年03月	40	47	11.82%
27	13	高尾599ミュージアム	1,441.67	鉄筋コンクリート造	平成27年02月	4	50	91.67%
27	14	高尾山麓駐車場	73.40	木造	昭和61年03月	33	15	0.00%
27	15	旧浅川支所	827.31	木造	昭和26年08月	67	24	0.00%

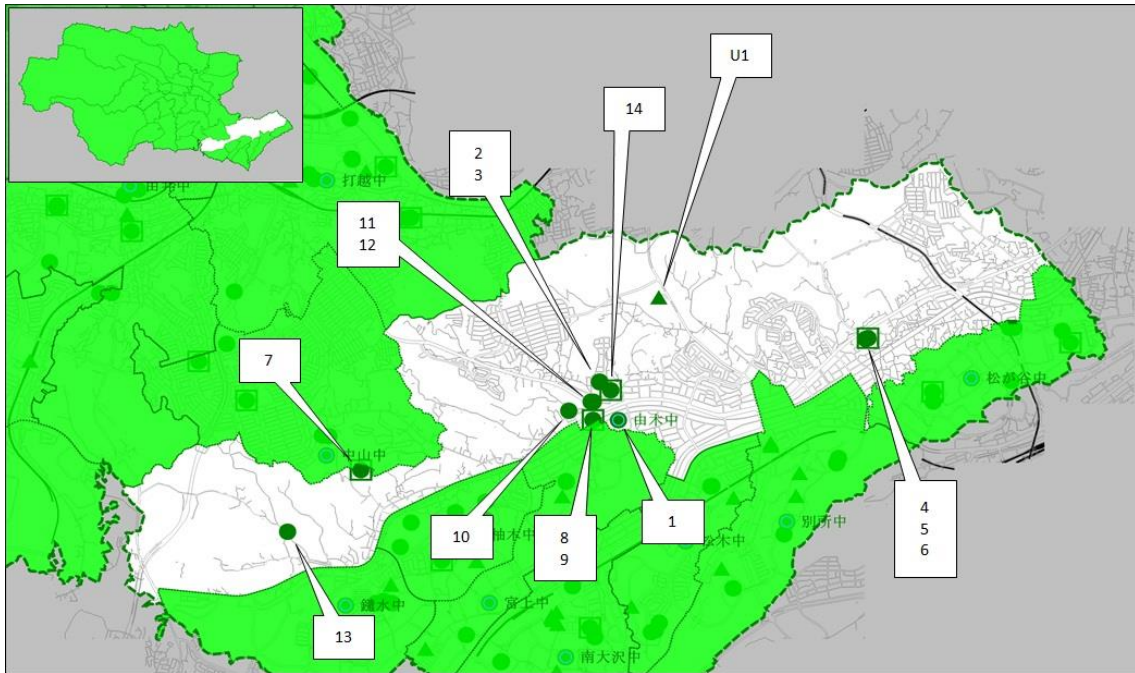
28. 陵南中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
28 - 1	陵南中学校	7,391.28	鉄筋コンクリート造	昭和60年03月	34	47	29.11%
28 - 2	陵南中学校防災倉庫	18.00	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
28 - 3	東浅川小学校	6,223.03	鉄筋コンクリート造	昭和52年03月	42	47	55.85%
28 - 4	東浅川小学校校庭夜間開放施設	17.11	木造	昭和61年03月	33	24	0.00%
28 - 5	東浅川小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
28 - 6	東浅川小学児童保育所第一・第二クラブ	195.73	軽量鉄骨造	平成18年03月	13	27	74.41%
28 - 7	新地団地	69.42	木造	昭和32年03月	62	22	0.00%
28 - 8	中原団地	138.84	木造	昭和31年03月	63	22	0.00%
28 - 9	長房町防災倉庫	64.00	鉄筋コンクリート造	昭和56年03月	38	38	0.00%
28 - 10	長房市民センター	852.82	鉄筋コンクリート造	昭和59年03月	35	50	41.14%
28 - 11	総合体育館	22,727.68	鉄筋コンクリート造	平成26年07月	4	47	90.10%
28 - 12	陵南プール	138.32	鉄筋コンクリート造	平成02年03月	29	50	41.13%
28 - 13	横山学童保育所第一・第二クラブ	190.00	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	47	20.62%
28 - 14	東浅川保健福祉センター (地域包括支援センター高尾)	8,720.69	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成03年03月	28	47	40.70%
28 - 15	旧長房子ども会館	79.48	軽量鉄骨造	昭和54年03月	40	27	0.00%
28 - 16	陵南いちょう会館	159.04	鉄骨造	昭和56年11月	37	31	0.00%

29. 由木中学校区



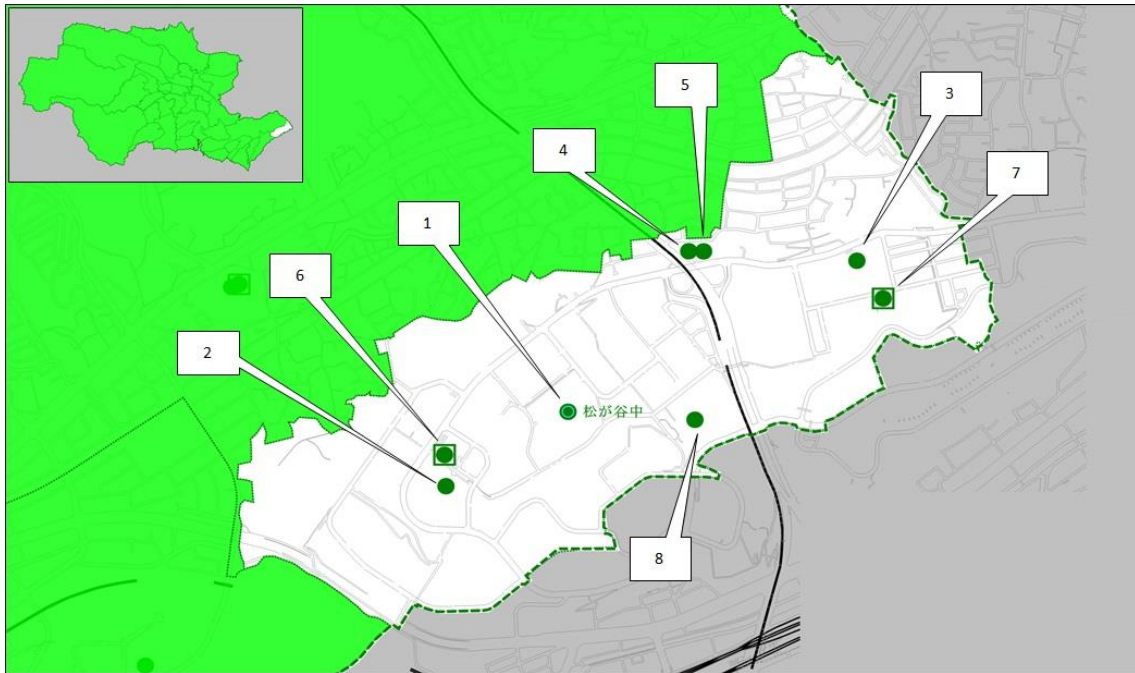
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
29	1 由木中学校	7,094.92	鉄筋コンクリート造	昭和51年02月	43	47	18.91%
29	2 由木中央小学校	7,440.02	鉄筋コンクリート造	昭和49年08月	44	47	34.52%
29	3 由木中央小学校校庭夜間開放施設	9.92	木造	昭和62年03月	32	24	0.00%
29	4 由木東小学校 (由木東小学童保育所第三クラブ)	6,754.54	鉄筋コンクリート造	昭和47年03月	47	47	43.94%
29	5 由木東小学童保育所第一・第二クラブ	253.38	軽量鉄骨造	平成16年09月	14	27	53.48%
29	6 由木東小学校防災倉庫	7.90	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%
29	7 由木西小学校 (由木西小学童保育所)	4,039.93	鉄筋コンクリート造	昭和51年03月	43	47	24.71%
29	8 由木事務所	850.08	鉄筋コンクリート造	昭和63年03月	31	50	39.54%
29	9 由木中央市民センター (地域福祉推進拠点・由木)	2,238.86					49.88%
29	10 下袖木防災倉庫	120.00	鉄筋コンクリート造	昭和62年11月	31	38	18.12%
29	11 下袖木測定室	29.97	鉄骨造	昭和59年03月	35	31	0.00%
29	12 旧由木支所	228.48	軽量鉄骨造	平成11年05月	19	30	32.28%
29	13 網の道資料館	349.06	鉄筋コンクリート造	平成02年02月	29	50	41.83%
29	14 由木児童館 (由木学童保育所第一・第二クラブ)	453.92	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	3.16%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
29	U1 地域包括支援センター堀之内	堀之内1206

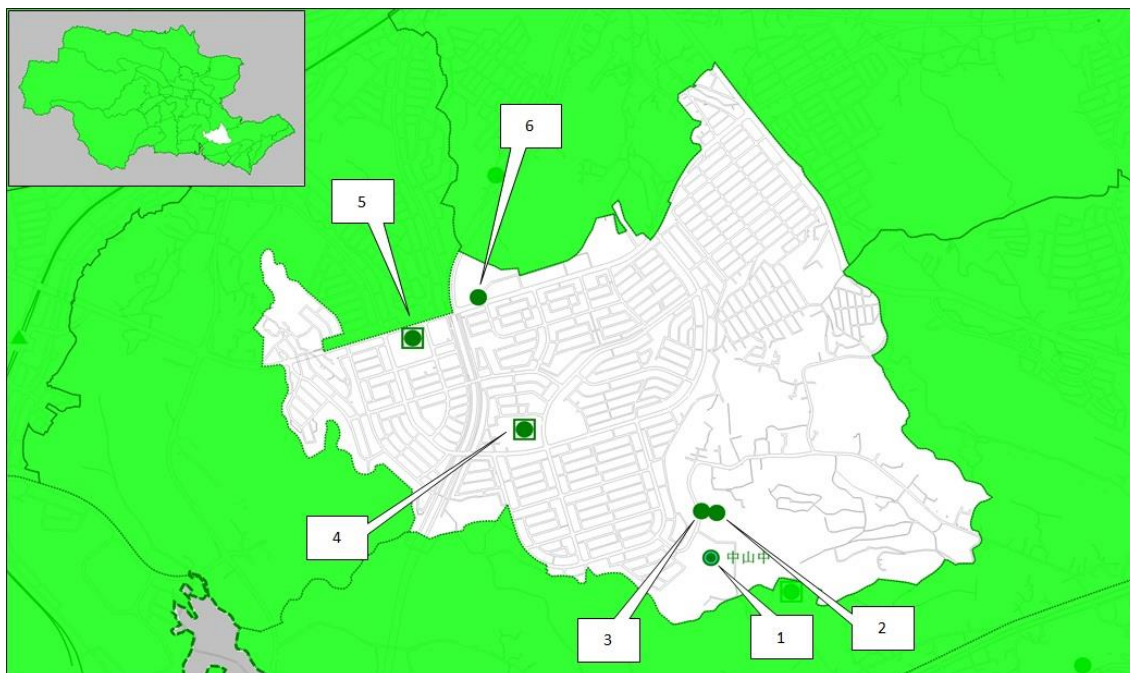
30. 松が谷中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
30	1	松が谷中学校	6,692.89	鉄筋コンクリート造	昭和51年03月	43	47	42.91%
30	2	松が谷小学校	5,233.30	鉄筋コンクリート造	昭和51年03月	43	47	30.56%
30	3	鹿島小学校	5,252.68	鉄筋コンクリート造	昭和51年03月	43	47	29.46%
30	4	由木東事務所	615.01	鉄筋コンクリート造	平成02年03月	29	50	47.89%
30	5	由木東市民センター	2,035.17					
30	6	松が谷児童館 (松が谷学童保育所)	404.18	鉄筋コンクリート造	昭和56年03月	38	47	34.11%
30	7	松が谷児童館鹿島分館 (鹿島学童保育所)	340.19	鉄筋コンクリート造	昭和56年03月	38	47	16.04%
30	8	旧三本松小学校	5,168.00	鉄筋コンクリート造	昭和58年05月	35	47	18.38%

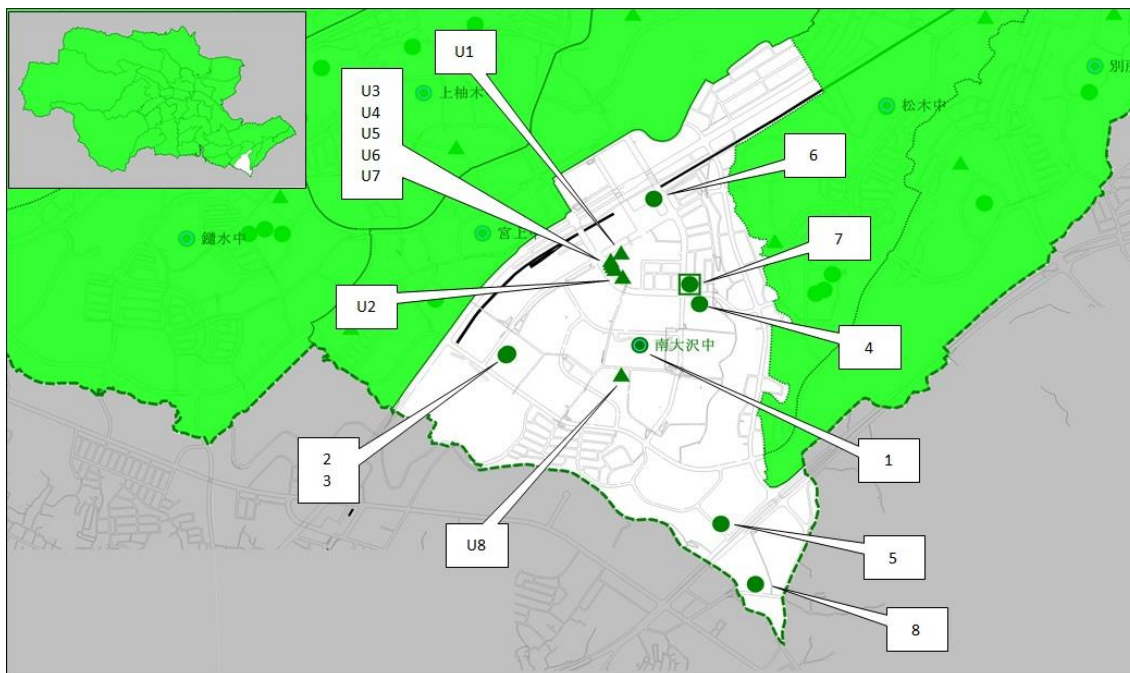
31. 中山中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No		施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
31	-	1	中山中学校	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	47	33.69%
31	-	2	中山小学校	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	47	30.64%
31	-	3	中山小学童保育所	軽量鉄骨造	平成16年03月	15	27	43.00%
31	-	4	高嶺小学校 (高嶺小学童保育所第一・第二クラブ)	鉄筋コンクリート造	昭和53年03月	41	47	26.83%
31	-	5	片倉台小学校 (片倉台学童保育所)	鉄筋コンクリート造	昭和51年03月	43	47	15.77%
31	-	6	北野南部会館	鉄筋コンクリート造	平成08年06月	22	47	49.77%

32. 南大沢中学校区



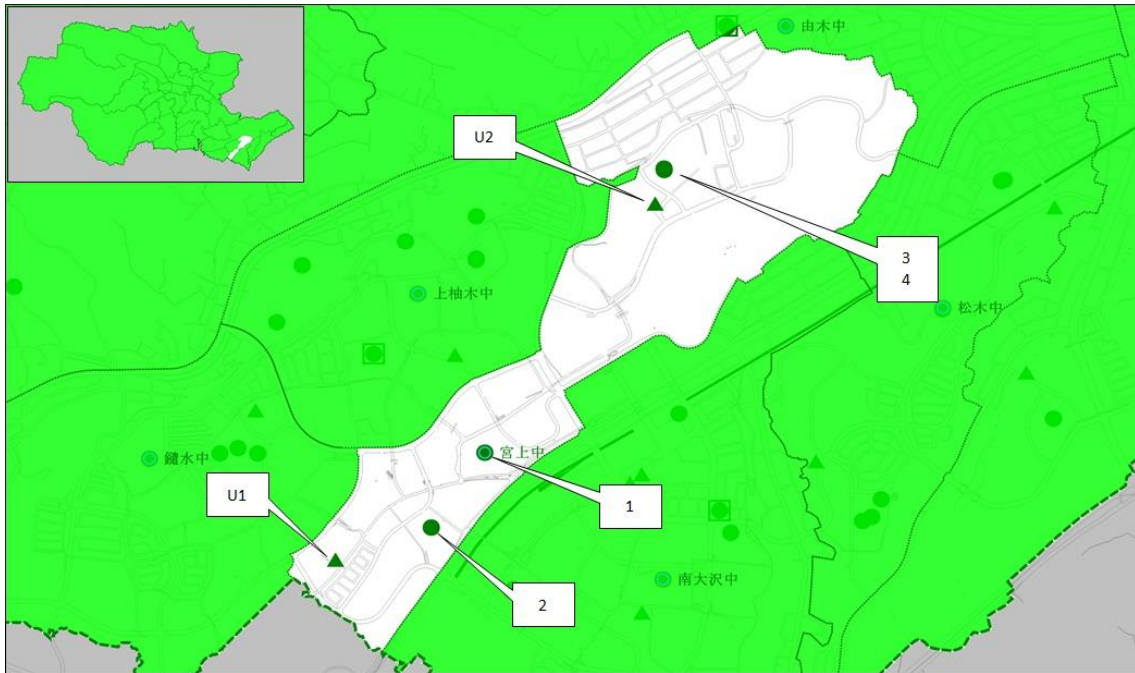
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率	
32	1	南大沢中学校	6,759.30	鉄筋コンクリート造	昭和58年02月	36	47	27.10%
32	2	南大沢小学校	6,232.00	鉄筋コンクリート造	昭和60年03月	34	47	31.00%
32	3	南大沢西学童保育所	99.37	軽量鉄骨造	平成14年03月	17	27	35.40%
32	4	柏木小学校	5,615.19	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	47	27.14%
32	5	南大沢清掃事業所	1,933.96	鉄筋コンクリート造	平成03年03月	28	50	35.74%
32	6	南大沢水リサイクルセンター	332.29	鉄筋コンクリート造	平成05年04月	25	38	53.46%
32	7	地域子ども家庭支援センター南大沢 (地域包括支援センター南大沢)	1,307.65	鉄筋コンクリート造	平成09年04月	21	47	59.45%
32	8	南多摩都市霊園	157.72	鉄筋コンクリート造	昭和56年03月	38	50	36.64%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在	
32	U1	南大沢事務所	南大沢2丁目27
32	U2	南大沢文化会館	南大沢2丁目27
32	U3	生涯学習センター南大沢分館	南大沢2丁目27
32	U4	南大沢図書館	南大沢2丁目27
32	U5	南大沢市民センター	南大沢2丁目27
32	U6	南大沢保健福祉センター	南大沢2丁目27
32	U7	南大沢駐車場	南大沢2丁目27
32	U8	南大沢学童保育所第一・第二クラブ	南大沢3丁目8-1

33. 宮上中学校区



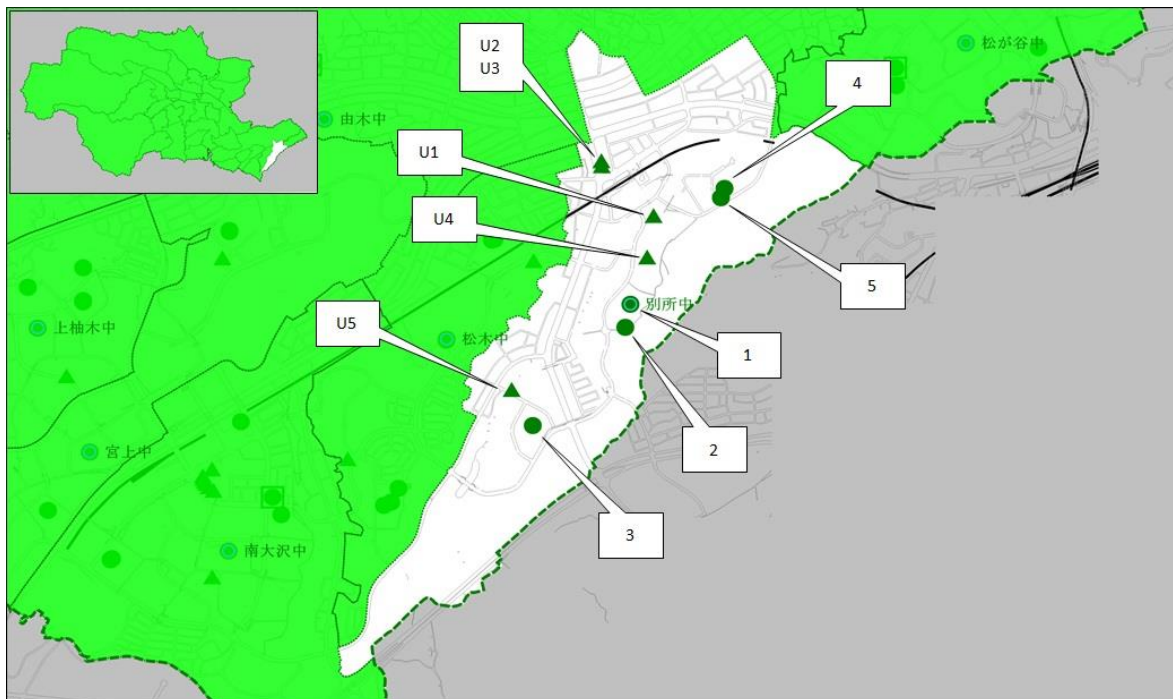
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
33	1 宮上中学校	8,383.93	鉄筋コンクリート造	平成01年03月	30	47	60.16%
33	2 宮上小学校	6,317.74	鉄筋コンクリート造	平成01年03月	30	47	43.76%
33	3 下柚木小学校	5,838.63	鉄筋コンクリート造	平成07年03月	24	47	48.81%
33	4 下柚木小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
33	U1 宮上学童保育所	南大沢5丁目20-11
33	U2 下柚木学童保育所第一・第二クラブ	下柚木3丁目4-1

34. 別所中学校区



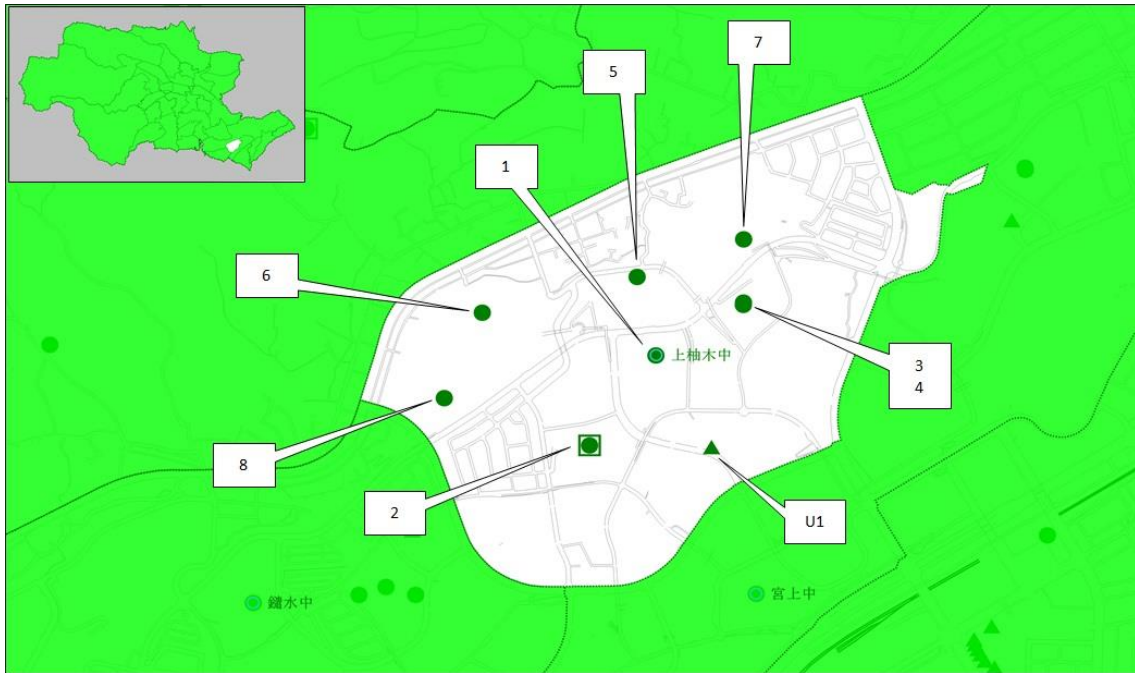
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率	
34	1	別所中学校	6,382.30	鉄筋コンクリート造	平成02年03月	29	47	37.81%
34	2	別所中学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%
34	3	別所小学校	6,319.52	鉄筋コンクリート造	平成04年03月	27	47	43.45%
34	4	秋葉台小学校	6,342.34	鉄筋コンクリート造	平成02年03月	29	47	52.64%
34	5	秋葉台学童保育所第二クラブ	132.49	軽量鉄骨造	平成21年03月	10	27	62.00%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
34	U1	秋葉台学童保育所第一クラブ
34	U2	秋葉台学童保育所第三クラブ
34	U3	親子つどいの広場堀之内
34	U4	秋葉台学童保育所第四クラブ
34	U5	別所学童保育所

35. 上柚木中学校区



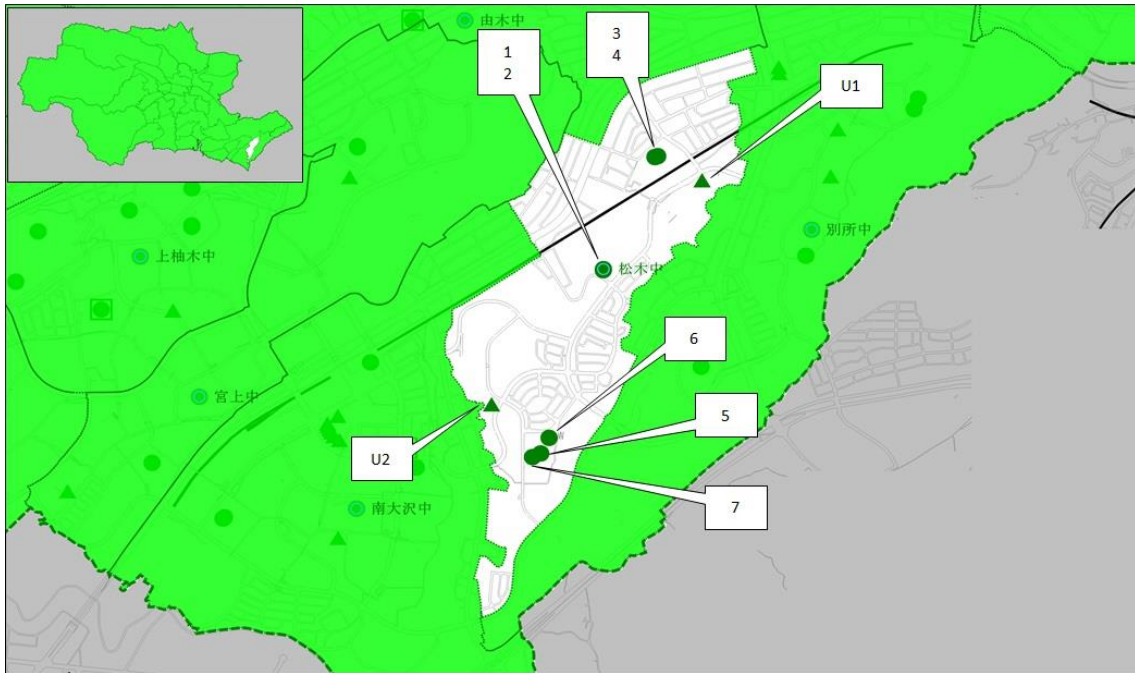
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
35	1 上柚木中学校	6,422.31	鉄筋コンクリート造	平成06年03月	25	47	46.03%
35	2 上柚木小学校 (上柚木小学児童保育所)	5,426.00	鉄筋コンクリート造	平成07年07月	23	47	47.42%
35	3 愛宕小学校	5,331.50	鉄筋コンクリート造	平成06年03月	25	47	46.62%
35	4 愛宕小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
35	5 上柚木公園陸上競技場	1,194.01	鉄筋コンクリート造	平成09年03月	22	45	50.55%
35	6 上柚木公園野球場	1,914.66	鉄筋コンクリート造	平成13年03月	18	45	50.55%
35	7 上柚木公園ソフトボール場	8.00	その他	平成08年06月	22	30	22.37%
35	8 上柚木公園テニスコート	59.13	軽量鉄骨造	平成14年03月	17	27	35.08%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
35	U1 あたご学童保育所	上柚木3丁目5-10

36. 松木中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
36	1 松木中学校	7,258.96	鉄筋コンクリート造	平成06年03月	25	47	48.51%
36	2 松木中学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%
36	3 松木小学校	5,747.00	鉄筋コンクリート造	平成06年03月	25	47	45.51%
36	4 松木小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%
36	5 長池小学校	6,657.95	鉄筋コンクリート造	平成09年03月	22	47	59.84%
36	6 長池学童保育所第二クラブ	119.25	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	27	54.40%
36	7 長池小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
36	U1 まつぎ学童保育所第一・第二クラブ	別所1丁目29-2
36	U2 長池学童保育所第一クラブ	別所1丁目45-3

37. 鑓水中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率		
37	—	1	鑓水中学校	6,193.63	鉄筋コンクリート造	平成10年03月	21	47	63.74%
37	—	2	鑓水小学校	7,135.64	鉄筋コンクリート造	平成10年03月	21	47	57.14%
37	—	3	鑓水小学童保育所第一クラブ	134.27	軽量鉄骨造	平成22年03月	9	27	65.80%
37	—	4	鑓水小学校防災倉庫	17.56	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在		
37	—	U1	鑓水小学童保育所第二クラブ	鑓水2丁目73

図表22 耐震基準年度前後の建設年度別学校施設一覧

旧耐震基準（昭和46年1月）より前の基準の学校施設

建設年度	経過年数	学校名
昭和33（1958）年度	60年	第二小学校
昭和37（1962）年度	56年	第四中学校
昭和38（1963）年度	55年	散田小学校
昭和39（1964）年度	54年	第五小学校
昭和40（1965）年度	53年	第一小学校、第八小学校、第九小学校、由井第一小学校、由井中学校
昭和41（1966）年度	52年	元八王子小学校、第一中学校、川口中学校
昭和42（1967）年度	51年	中野北小学校、横山第二小学校、陶谿小学校、由井第二小学校、第二中学校
昭和43（1968）年度	50年	第四小学校、浅川小学校、元八王子中学校
昭和44（1969）年度	49年	第十小学校、横山第一小学校、長房小学校、由井第三小学校、浅川中学校
昭和45（1970）年度	48年	元八王子東小学校、川口小学校、美山小学校
昭和46（1971）年度	47年	大和田小学校、加住小学校、由木東小学校

31校/108校（全体の29%）

旧耐震基準（昭和46年1月）以降の学校施設

建設年度	経過年数	学校名
昭和47（1972）年度	46年	長沼小学校、第六中学校、加住中学校
昭和48（1973）年度	45年	船田小学校、恩方第一小学校、長房中学校、恩方中学校、打越中学校
昭和49（1974）年度	44年	清水小学校、小宮小学校、上巻分方小学校、由木中央小学校、第七中学校、館小中学校、高尾山学園
昭和50（1975）年度	43年	上川口小学校、片倉台小学校、由木西小学校、鹿島小学校、松が谷小学校、四谷中学校、由木中学校、松が谷中学校
昭和51（1976）年度	42年	山田小学校、城山小学校、恩方第二小学校、榎原小学校、東浅川小学校、榎原中学校
昭和52（1977）年度	41年	梶田小学校、元木小学校、高嶺小学校、ひよどり山中学校、梶田中学校
昭和53（1978）年度	40年	式分方小学校
昭和54（1979）年度	39年	横川小学校、松枝小学校、中山小学校、横川中学校
昭和55（1980）年度	38年	緑が丘小学校、甲ノ原中学校
昭和56（1981）年度	37年	高倉小学校、宇津木台小学校

（平成31年（2019年）3月末時点）

43校/108校（全体の40%）

市内の小中学校計108校（小学校：70校、中学校：38校）のうち、全学年が単学級*の学校は小学校が10校、中学校が2校となっています。全学年が単学級の学校児童・生徒数について、平成26年（2014年）から平成30年（2018年）までの推移をみると、学校により増減傾向に差はあるものの、小学校および中学校ともに近年の児童・生徒数は減少傾向にあります。（図表23）

図表23 単学級（全学年）の学校児童・生徒数の推移

	平成26年（2014）		平成27年（2015）		平成28年（2016）		平成29年（2017）		平成30年（2018）		平成26～30年増減	
	実数（人）	増減率（％）	実数（人）	増減率（％）	実数（人）	増減率（％）	実数（人）	増減率（％）	実数（人）	増減率（％）	実数（人）	増減率（％）
小学校合計	1,012	—	1,007	▲0.5	1,031	2.4	1,016	▲0.0	965	▲5.0	-47	▲4.6
中野北小学校	119	—	128	7.6	120	▲6.3	122	0.0	119	▲2.5	0	0.0
長房小学校	118	—	122	3.4	119	▲2.5	119	0.0	119	0.0	1	0.8
館小学校	125	—	115	▲8.0	118	2.6	95	▲0.2	85	▲10.5	-40	▲32.0
恩方第二小学校	63	—	58	▲7.9	70	20.7	69	▲0.0	69	0.0	6	9.5
上川口小学校	52	—	49	▲5.8	58	18.4	57	▲0.0	57	0.0	5	9.6
美山小学校	61	—	60	▲1.6	62	3.3	64	0.0	58	▲9.4	-3	▲4.9
由木西小学校	71	—	68	▲4.2	74	8.8	68	▲0.1	60	▲11.8	-11	▲15.5
鹿島小学校	179	—	185	3.4	190	2.7	193	0.0	179	▲7.3	0	0.0
中山小学校	85	—	82	▲3.5	88	7.3	103	0.2	108	4.9	23	27.1
南大沢小学校	139	—	140	0.7	132	▲5.7	126	▲0.0	111	▲11.9	-28	▲20.1
中学校合計	232	—	236	1.7	208	▲11.9	192	▲0.1	173	▲9.9	-59	▲25.4
館中学校	130	—	127	▲2.3	111	▲12.6	97	▲0.1	90	▲7.2	-40	▲30.8
加住中学校	102	—	109	6.9	97	▲11.0	95	▲0.0	83	▲12.6	-19	▲18.6

※ 小数点第二位以下を四捨五入して記載しています。

※ 単学級とは、1学年に1クラスしかない学級をいいます。

※ 5年間の増減率において、10%以上増減した学校について着色しています。

■ 懇談会委員名簿（敬称略、五十音順）

区分	委員名	所属・役職※
学識経験者	和田 清美（座長）	公立大学法人 首都大学東京 教授
関係団体	大熊 一正	八王子市立松木中学校 校長
	尾寄 敏夫（副座長）	八王子市町会自治会連合会 副会長
	金山 滋美	八王子市学校運営協議会情報連絡会 代表
	小池 慎一郎	八王子市立第一小学校 校長
	関口 眞吾	八王子市青少年対策恩方地区委員会 会長
	豊田 聡	社会福祉法人八王子市社会福祉協議会 常務理事
	山本 英雄	八王子市民生委員児童委員協議会 副会長
公募市民	村木 美佐子	公募市民
	吉岡 恵子	公募市民

※ 所属及び役職は、就任時を記載。

■ 懇談会開催概要

開催日		主な内容
第1回	令和元年5月31日	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域づくり推進事業について ● 八王子市の現状と課題 ● 先進自治体の視察報告（豊中市、新潟市）
第2回	令和元年6月28日	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域づくり推進基本方針について ● 八王子市の現状把握
第3回	令和元年7月24日	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域づくり推進基本方針について
第4回	令和元年8月22日	<ul style="list-style-type: none"> ● （仮称）地域づくり推進基本方針（骨子案）について
第5回	令和元年10月7日	<ul style="list-style-type: none"> ● （仮称）地域づくり推進基本方針（素案）について
第6回	令和元年10月16日	<ul style="list-style-type: none"> ● （仮称）地域づくり推進基本方針（素案）について
第7回	令和2年2月14日	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域づくり推進基本方針について

■ 懇談会設置要綱

（開催目的）

第1条 身近な中学校区を基本に地域における課題を共有しながら、市民と協働で検討を進め、地域づくりのための公共施設再編方針を策定するため、「地域づくり推進のための公共施設再編方針策定懇談会」（以下「懇談会」という。）を開催する。

（意見等を求める事項）

第2条 懇談会において意見及び助言等を求める事項は、次のとおりとする。

- （1） 地域づくりに関すること
- （2） 公共施設再編方針の基本的な考え方に関すること
- （3） その他、地域づくりのための公共施設再編方針について必要と認められる事項に関すること

（構成）

第3条 懇談会は、次に掲げる11名以内の参加者をもって構成する。

- （1） 学識経験を有する者 2名以内
- （2） 各関係機関・団体から推薦された者 7名以内
- （3） 公募市民 2名以内

（開催期間）

第4条 懇談会の開催期間は、令和元年（2019年）5月1日から令和2年（2020年）3月31日までとする。

（会議）

第5条 懇談会は、都市戦略部長が招集する。

2 懇談会には、必要に応じ座長を置くことができる。

（事務局）

第6条 懇談会の事務局は、都市戦略部に置き、庶務業務を処理する。

（その他）

第7条 本要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は別に定める。

附則

- 1 この要綱は、令和元年（2019年）5月1日から施行する。
- 2 この要綱は、令和2年（2020年）3月31日限り、その効力を失う。

八王子市地域づくり推進基本方針

令和2年（2020年）3月

発行：八王子市

編集：都市戦略部 都市戦略課

住所：〒192-8501 八王子市元本郷町3-24-1

電話：042-620-7335

FAX：042-627-5939

Mail：b400100@city.hachioji.tokyo.jp

本冊子は再生紙を使用しています。

あなたのみちを、
あるけるまち。

